

平成 30 年度

愛知県江南市 特別会計 水道事業会計 予算書及び予算説明書

平成 30 年度
愛知県江南市 特別会計 水道事業会計 予算書及び予算説明書

目 次

I 特別会計

平成 30 年度江南市国民健康保険特別会計	3
平成 30 年度江南市公共下水道事業特別会計	39
給与費明細書	66
継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の 支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書	72
地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及 び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	74
平成 30 年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	75
給与費明細書	90
平成 30 年度江南市介護保険特別会計	97
給与費明細書	132
平成 30 年度江南市後期高齢者医療特別会計	133

II 水道事業会計

平成 30 年度江南市水道事業会計	149
平成 30 年度江南市水道事業会計予算実施計画	154
平成 30 年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	158
給与費明細書	160
継続費に関する調書	166
債務負担行為に関する調書	166
平成 30 年度江南市水道事業予定貸借対照表	168
平成 29 年度江南市水道事業予定損益計算書	172
平成 29 年度江南市水道事業予定貸借対照表	174
平成 30 年度江南市水道事業会計予算事項別明細書	178

平成30年度

江南市国民健康保険

特別会計

平成30年議案第 号

平成30年度江南市国民健康保険特別会計予算

平成30年度江南市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,517,074千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成30年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		千円 1,862,256
	1 国 民 健 康 保 險 税	1,862,256
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 県 支 出 金		6,743,899
	1 県 交 付 金	6,743,899
4 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
5 繰 入 金		722,878
	1 一 般 会 計 繰 入 金	722,878
6 繰 越 金		148,934
	1 繰 越 金	148,934
7 諸 収 入		39,105
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	30,503
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	8,601
歳 入	合 計	9,517,074

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 14,818
	1 総 務 管 理 費	14,818
2 保 険 給 付 費		6,653,383
	1 療 養 諸 費	6,599,659
	2 保 険 給 付 諸 費	53,724
3 国民健康保険事業費納付金		2,671,363
	1 医 療 給 付 費 分	1,858,421
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	603,651
	3 介 護 納 付 金 分	209,291
4 保 健 事 業 費		163,148
	1 保 健 事 業 費	36,924
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	126,224
5 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
6 公 債 費		259
	1 公 債 費	259
7 諸 支 出 金		9,102
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,102
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	9,517,074

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,862,256	千円 2,028,801	千円 △166,545
2 国庫支出金	1	2,159,895	△2,159,894
3 県支出金	6,743,899	621,586	6,122,313
4 財産収入	1	2	△1
5 繰入金	722,878	774,906	△52,028
6 繰越金	148,934	363,443	△214,509
7 諸収入	39,105	31,605	7,500
療養給付費交付金		170,001	△170,001
前期高齢者交付金		2,905,091	△2,905,091
共同事業交付金		2,671,068	△2,671,068
歳入合計	9,517,074	11,726,398	△2,209,324

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 14,818	千円 12,863	千円 1,955
2 保険給付費	6,653,383	7,047,563	△394,180
3 国民健康保険事業費 納付金	2,671,363		2,671,363
4 保健事業費	163,148	173,175	△10,027
5 基金積立金	1	2	△1
6 公債費	259	325	△66
7 諸支出金	9,102	11,102	△2,000
8 予備費	5,000	5,000	0
後期高齢者支援金等		1,310,100	△1,310,100
前期高齢者納付金等		5,100	△5,100
老人保健拠出金		100	△100
介護納付金		490,000	△490,000
共同事業拠出金		2,671,068	△2,671,068
歳出合計	9,517,074	11,726,398	△2,209,324

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
14,818			
6,599,683		18,458	35,242
94,683		697,862	1,878,818
34,716		45,662	82,770
		1	
			259
			9,102
			5,000
6,743,900		761,983	2,011,191

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2 款 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	国民健康保険税	1,862,256	2,028,801	△166,545
	1 国民健康保険税	1,862,256	2,028,801	△166,545
	1 一般被保険者国民健康保険税	1,837,879	2,001,677	△163,798
	2 退職被保険者等国民健康保険税	24,377	27,124	△2,747
2	国庫支出金	1	2,159,895	△2,159,894
	1 国庫補助金	1	378,598	△378,597
	1 災害臨時特例補助金	1		1

[単位：千円]

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分 現年課税分	1,182,913	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税現年課税分 1,272,087,000円×0.9299	
2	後期高齢者 支援金分 現年課税分	386,773	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 415,930,000円×0.9299	
3	介護納付金分 現年課税分	155,085	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税現年課税分 166,777,000円×0.9299	
4	医療給付費分 滞納繰越分	79,554	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 589,292,000円×0.135	
5	後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	19,611	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 145,272,000円×0.135	
6	介護納付金分 滞納繰越分	13,943	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 103,287,000円×0.135	
1	医療給付費分 現年課税分	12,809	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税現年課税分 13,775,000円×0.9299	
2	後期高齢者 支援金分 現年課税分	4,188	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 4,504,000円×0.9299	
3	介護納付金分 現年課税分	4,922	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税現年課税分 5,294,000円×0.9299	
4	医療給付費分 滞納繰越分	1,798	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 13,321,000円×0.135	
5	後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	258	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 1,913,000円×0.135	
6	介護納付金分 滞納繰越分	402	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 2,979,000円×0.135	
1	災害臨時 特例 補助金	1	災害臨時特例補助金	

2 款 国庫支出金

3 款 県支出金

4 款 財産収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
			366,113	△366,113
			12,485	△12,485
	国庫負担金		1,781,297	△1,781,297
	療養給付費等負担金		1,689,430	△1,689,430
	高額医療費共同事業負担金		71,839	△71,839
	特定健康診査等負担金		20,028	△20,028
3	県支出金	6,743,899	621,586	6,122,313
	1 県交付金	6,743,899		6,743,899
	1 保険給付費等交付金	6,743,899		6,743,899
	県負担金		91,867	△91,867
	高額医療費共同事業負担金		71,839	△71,839
	特定健康診査等負担金		20,028	△20,028
	県補助金		529,719	△529,719
	財政調整交付金		529,719	△529,719
4	財産収入	1	2	△1
	1 財産運用収入	1	2	△1
	1 利子及び配当金	1	2	△1

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	6,599,683	普通交付金
2 特別交付金	144,216	特別交付金
1 利子及び配当金	1	1 江南市国民健康保険事業基金利子

5 款 繰入金

6 款 繰越金

7 款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5	繰入金		722,878	774,906	△52,028
	1	一般会計繰入金	722,878	774,906	△52,028
		1 一般会計繰入金	722,878	774,906	△52,028
6	繰越金		148,934	363,443	△214,509
	1	繰越金	148,934	363,443	△214,509
		1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
		2 その他繰越金	148,933	363,442	△214,509
7	諸収入		39,105	31,605	7,500
	1	延滞金、加算金及び過料	30,503	25,503	5,000
		1 一般被保険者延滞金	30,000	25,000	5,000
		2 退職被保険者等延滞金	500	500	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	226,048	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	140,125	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	
3 出産育児一時金繰入金	18,458	出産育児一時金繰入金	
4 財政安定化支援事業繰入金	25,805	財政安定化支援事業繰入金	
5 その他一般会計繰入金	312,442	その他一般会計繰入金	
1 療養給付費交付繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金	
1 その他繰越金	148,933	その他繰越金	
1 一般被保険者延滞金	30,000	一般被保険者延滞金	
1 退職被保険者等延滞金	500	退職被保険者等延滞金	

7款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
款 項	目				
	3	一般被保険者加算金	1	1	0
	4	退職被保険者等加算金	1	1	0
	5	過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	8,601	6,101	2,500
	1	一般被保険者第三者納付金	7,500	5,000	2,500
	2	退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	3	一般被保険者返納金	500	500	0
	4	退職被保険者等返納金	1	1	0
	5	雑入	100	100	0
		療養給付費交付金		170,001	△170,001
		療養給付費交付金		170,001	△170,001
		療養給付費交付金		170,001	△170,001
		前期高齢者交付金		2,905,091	△2,905,091
		前期高齢者交付金		2,905,091	△2,905,091

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者加算金	1	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	1	退職被保険者等加算金
1 過料	1	1	過料
1 預金利子	1	1	預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	7,500		一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	500		退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	500		一般被保険者不当利得返還金
1 退職被保険者等返納金	1		退職被保険者等不当利得返還金
1 雑入	100		療養費分指定公費収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		前期高齢者交付金		2,905,091	△2,905,091
		共同事業交付金		2,671,068	△2,671,068
		共同事業交付金		2,671,068	△2,671,068
		高額医療費共同事業交付金		287,357	△287,357
		保険財政共同安定化事業交付金		2,383,711	△2,383,711
		計	9,517,074	11,726,398	△2,209,324

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 管理費	14,818	12,863	1,955	14,818				13委託料	14,818
計	14,818	12,863	1,955	14,818					

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 療 諸 養 費	6,599,659	6,984,713	△385,054	6,599,659				12役務費	19,855
								19負担金、 補助及び 交付金	6,579,804

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
[国民健康保険システム改修事業] 14,818 ・国民健康保険システム改修事業（給付） 13 委託料 システム改修委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 〈特定財源〉 県 14,818千円 特別交付金 目的 国民健康保険制度改正への対応 内容 制度改正に伴うシステム改修	

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
[保険給付事業] 6,599,659 ・一般被保険者療養給付支給事業 5,654,121 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養給付費		〈特定財源〉 県 5,654,121千円 普通交付金 1人当たり負担額 21,129円×12月 対象人員 22,300人	
・退職被保険者等療養給付支給事業 101,780 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費		〈特定財源〉 県 101,780千円 普通交付金 1人当たり負担額 28,272円×12月 対象人員 300人	
・一般被保険者療養費支給事業 103,800 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養費		〈特定財源〉 県 103,800千円 普通交付金 8,649,959円×12月	

歳出
2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	6,599,659	6,984,713	△385,054	6,599,659					

説		明	
事	業	備	考
・退職被保険者等療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養費	1,474	〈特定財源〉 県 1,474千円 普通交付金	122,761円×12月
・一般被保険者高額療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額療養費	705,017	〈特定財源〉 県 705,017千円 普通交付金	
・退職被保険者等高額療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費	13,014	〈特定財源〉 県 13,014千円 普通交付金	
・一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費	457	〈特定財源〉 県 457千円 普通交付金	
・退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費	139	〈特定財源〉 県 139千円 普通交付金	
・一般被保険者移送費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者移送費	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金	
・退職被保険者等移送費支給事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金	
・療養諸費審査支払手数料支払事業 12 役務費 審査支払手数料	19,855	〈特定財源〉 県 19,855千円 普通交付金	

歳 出
 2款 保険給付費
 2項 保険給付諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保険給付諸費	53,724	62,850	△9,126	24		18,458	35,242	12 役務費	24
								19 負担金、補助及び交付金	53,700
計	53,724	62,850	△9,126	24		18,458	35,242		

3款 国民健康保険事業費納付金
 1項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般被保険者医療給付費分	1,844,980		1,844,980	94,683		469,100	1,281,197	19 負担金、補助及び交付金	1,844,980

2-2-1 保険給付諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[保険給付事業]	53,724		
・ 出産育児一時金支給事業	46,200		
19 負担金、補助及び交付金			
出産育児一時金			
			〈特定財源〉
			そ 18,458千円 出産育児一時金繰入金
			420,000円×110人
・ 出産育児一時金審査支払手数料支払事業	24		
12 役務費			
審査支払手数料			
			〈特定財源〉
			県 24千円 普通交付金
・ 葬祭費支給事業	7,500		
19 負担金、補助及び交付金			
葬祭費			
			50,000円×150人

3-1-1 一般被保険者医療給付費分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業]	1,844,980		
・ 一般被保険者医療給付費分支払事業			
19 負担金、補助及び交付金			
国民健康保険事業費納付金			
			〈特定財源〉
		国	1千円 災害臨時特例補助金
		県	94,682千円 特別交付金
		そ	157,026千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
		そ	97,187千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
		そ	25,805千円 国保財政安定化支援事業繰入金
		そ	150,980千円 その他一般会計繰入金
		そ	30,000千円 一般被保険者延滞金
		そ	1千円 一般被保険者加算金
		そ	1千円 過料
		そ	7,500千円 一般被保険者第三者納付金
		そ	500千円 一般被保険者不当利得返還金
		そ	100千円 療養費分指定公費収入

歳 出
 3款 国民健康保険事業費納付金
 1項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
2 退職被 保等險者 給等療費 分等給分	13,441		13,441			1,002	12,439	19負担金、 補助及び 交付金	13,441
計	1,858,421		1,858,421	94,683		470,102	1,293,636		

3款 国民健康保険事業費納付金
 2項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般被 保等險者 後高支 期支等 援金等	598,942		598,942			192,558	406,384	19負担金、 補助及び 交付金	598,942
2 退職被 保等險者 後高支 期支等 援金等	4,709		4,709			263	4,446	19負担金、 補助及び 交付金	4,709
計	603,651		603,651			192,821	410,830		

3-1-2 退職被保険者等医療給付費分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] ・退職被保険者等医療給付費分支払事業 19 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	13,441	<特定財源> そ 500千円 退職被保険者等延滞金 そ 1千円 退職被保険者等加算金 そ 500千円 退職被保険者等第三者納付金 そ 1千円 退職被保険者等不当利得返還金	

3-2-1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] ・一般被保険者後期高齢者支援金等分支払事業 19 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	598,942	<特定財源> そ 47,390千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 31,204千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 113,964千円 その他一般会計繰入金	
[国民健康保険事業費納付金支払事業] ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分支払事業 19 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	4,709	<特定財源> そ 263千円 その他一般会計繰入金	

歳 出
 3款 国民健康保険事業費納付金
 3項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護納付金分	209,291		209,291			34,939	174,352	19負担金、補助及び交付金	209,291
計	209,291		209,291			34,939	174,352		

4款 保健事業費
 1項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保健事業費	36,924	39,262	△2,338				36,924	11需用費	501
								12役務費	6,909
								13委託料	29,514
計	36,924	39,262	△2,338				36,924		

3-3-1 介護納付金分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業]	209,291		
・介護納付金支払事業			
19 負担金、補助及び交付金			
国民健康保険事業費納付金		<特定財源> そ 21,632千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 11,734千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 1,573千円 その他一般会計繰入金	

4-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[保険給付事業]	501		
・啓発事業			
11 需用費			
消耗品費	60		
一般事業用			
印刷製本費	441		
一般事業用			
[総合健康診査事業]	29,596		
12 役務費	82		
郵便料			
13 委託料	29,514	総合健康診査	1,000人
総合健康診査委託料		脳検査	400人
		肺がん検査	350人
[医療費通知事業]	6,351		
12 役務費			
郵便料	4,650		
医療費通知作成手数料	1,701		
[後発医薬品差額通知事業]	279		
12 役務費			
郵便料	199		
後発医薬品差額通知作成手数料	80		
[データヘルス推進事業]	197		
12 役務費			
郵便料			

歳 出
 4 款 保健事業費
 2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 特定健康診査等事業費	126,224	133,913	△7,689	34,716		45,662	45,846	13委託料	126,224
計	126,224	133,913	△7,689	34,716		45,662	45,846		

5 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	1	2	△1			1		25積立金	1
計	1	2	△1			1			

4-2-1 特定健康診査等事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[特定健康診査・特定保健指導事業] ・特定健康診査・特定保健指導委託事業 13 委託料	126,224		
	特定健康診査委託料 121,580 特定保健指導委託料 4,644		<p>〈特定財源〉 県 34,716千円 特別交付金 そ 45,662千円 その他一般会計繰入金</p> <p>40歳以上の被保険者を対象に実施する特定健康診査及び特定保健指導</p> <p>特定健康診査委託料 (眼底委託あり) 1人当たり負担額 13,700円 対象人員 4,000人 (眼底委託なし) 1人当たり負担額 10,600円 対象人員 6,300人</p> <p>特定保健指導委託料 (動機付け支援) 1人当たり負担額 7,560円 対象人員 300人 (積極的支援) 1人当たり負担額 23,760円 対象人員 100人</p>

5-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[保険給付事業] ・江南市国民健康保険事業基金利子積立事業 25 積立金	1		
	基金利子積立金		<p>〈特定財源〉 そ 1千円 江南市国民健康保険事業基金利子</p>

歳 出
6款 公債費
1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	259	325	△66				259	23償還金、 利子及び 割引料	259
計	259	325	△66				259		

7款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	9,102	11,102	△2,000				9,102	23償還金、 利子及び 割引料	9,102
計	9,102	11,102	△2,000				9,102		

6-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[保険給付事業]	259		
・一時借入金利子支払事業			
23 償還金、利子及び割引料			
一時借入金利子			

7-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[保険給付事業]	9,102		
・一般被保険者保険税過年度過誤納還付金・	9,000		
還付加算金支払事業			
23 償還金、利子及び割引料			
一般被保険者保険税過年度過誤納			
還付金・還付加算金			
・退職被保険者等保険税過年度過誤納還付金	100		
・還付加算金支払事業			
23 償還金、利子及び割引料			
退職被保険者等保険税過年度過誤			
納還付金・還付加算金			
・過年度国庫支出金返納金支払事業	1		
23 償還金、利子及び割引料			
過年度国庫支出金返納金			
・過年度療養給付費交付金返納金支払事業	1		
23 償還金、利子及び割引料			
過年度療養給付費交付金返納金			

歳出
8款 予備費
1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000		
計	5,000	5,000	0				5,000		

款 後期高齢者支援金等
項 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
後期 高齢者 支援金		1,310,100	△1,310,100						
計		1,310,100	△1,310,100						

款 前期高齢者納付金等
項 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
前期 高齢者 納付金		5,100	△5,100						
計		5,100	△5,100						

8-1-1 予備費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

[単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

[単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

歳出
 款 老人保健拠出金
 項 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
老人保健拠出金		100	△100						
計		100	△100						

款 介護納付金
 項 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
介護納付金		490,000	△490,000						
計		490,000	△490,000						

款 共同事業拠出金
 項 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
共同事業拠出金		2,671,068	△2,671,068						
計		2,671,068	△2,671,068						

[単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

[単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

[単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

平成30年度

江南市公共下水道事業

特別会計

平成30年議案第 号

平成30年度江南市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度江南市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,432,877 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

平成30年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 117,833
	1 分担金	1,626
	2 負担金	116,207
2 使用料及び手数料		297,844
	1 使用料	297,512
	2 手数料	332
3 国庫支出金		326,600
	1 国庫交付金	326,600
4 県支出金		300
	1 県補助金	300
5 繰入金		727,672
	1 一般会計繰入金	727,672
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		52,927
	1 延滞金及び加算金	1
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	35
	4 雑収入	52,890
8 市債		909,700
	1 市債	909,700
歳入	合計	2,432,877

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 383,453
	1 総務管理費	383,453
2 下水道事業費		1,353,376
	1 下水道事業費	1,353,376
3 公債費		696,048
	1 公債費	696,048
歳出	合計	2,432,877

第2表 地方債

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	861,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	48,100			
計	909,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 117,833	千円 111,999	千円 5,834
2 使用料及び手数料	297,844	287,098	10,746
3 国庫支出金	326,600	289,900	36,700
4 県支出金	300	300	0
5 繰入金	727,672	737,891	△10,219
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	52,927	29,027	23,900
8 市債	909,700	936,600	△26,900
歳入合計	2,432,877	2,392,816	40,061

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 383,453	千円 369,804	千円 13,649
2 下水道事業費	1,353,376	1,343,506	9,870
3 公債費	696,048	679,506	16,542
歳出合計	2,432,877	2,392,816	40,061

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 6,000	千円	千円 347,398	千円 30,055
320,900	909,700	122,775	1
		696,048	
326,900	909,700	1,166,221	30,056

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金
4 款 県支出金

2 款 使用料及び手数料

3 款 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	分担金及び負担金	117,833	111,999	5,834
	1 分担金	1,626	1,432	194
	1 下水道事業費分担金	1,626	1,432	194
	2 負担金	116,207	110,567	5,640
	1 下水道事業費負担金	116,207	110,567	5,640
2	使用料及び手数料	297,844	287,098	10,746
	1 使用料	297,512	287,024	10,488
	1 下水道使用料	297,512	287,024	10,488
	2 手数料	332	74	258
	1 下水道手数料	332	74	258
3	国庫支出金	326,600	289,900	36,700
	1 国庫交付金	326,600	289,900	36,700
	1 総務費交付金	6,000	6,000	0
	2 下水道事業費交付金	320,600	283,900	36,700
4	県支出金	300	300	0
	1 県補助金	300	300	0
	1 下水道事業費県補助金	300	300	0

[単位：千円]

節		金額	説明	
区分				
1 下 事 分	水 業 担 道 費 金	1,626	現年度分公共下水道事業受益者分担金	
1 下 事 負	水 業 担 道 費 金	116,207	現年度分公共下水道事業受益者負担金 滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金	115,634 573
1 下 使	水 道 料	297,512	現年度分下水道使用料 滞納繰越分下水道使用料	296,147 1,365
1 下 手	水 道 料	332	指定工事店指定手数料 責任技術者登録手数料	40 292
1 総 務 交 付	管 理 費 金	6,000	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 18,000,000円×1/3	
1 下 事 交 付	水 道 費 金	320,600	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 350,700,000円×1/2 社会資本整備総合交付金（下水道事業） 290,500,000円×1/2	175,350 145,250
1 下 事 補	水 道 費 助 金	300	公共下水道事業費補助金 3,000,000円×1/10	

歳 入

5款 繰入金
8款 市債

6款 繰越金

7款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	繰入金	727,672	737,891	△10,219
	1 一般会計繰入金	727,672	737,891	△10,219
	1 一般会計繰入金	727,672	737,891	△10,219
6	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
7	諸収入	52,927	29,027	23,900
	1 延滞金及び加算金	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 受託事業収入	35		35
	1 総務費受託事業収入	35		35
	4 雑入	52,890	29,025	23,865
	1 雑入	52,890	29,025	23,865
8	市債	909,700	936,600	△26,900
	1 市債	909,700	936,600	△26,900

[単位：千円]

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計 繰入金	727,672	一般会計繰入金	
1 前年度 繰越金	1	前年度繰越金	
1 延滞金	1	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金	
1 預金利子	1	預金利子	
1 総務管理費 受託事業収入	35	汚水処理受託収入	
1 雑入	52,890	コピー等実費徴収金 江南市下水道排水設備指針売捌収入 消費税等還付金 五条川右岸流域下水道維持管理費立替金償還金 一般会計人件費負担金	2 4 30,050 15,728 7,106

歳 入

8 款 市債

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1 下水道事業債	909,700	936,600	△26,900
計			2,432,877	2,392,816	40,061

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道事業債	861,600	公共下水道事業債
2 流域下水道事業債	48,100	流域下水道事業債

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管理費	383,453	369,804	13,649	6,000		347,398	30,055	2給 料	20,456
								3職 員 手 当 等	11,589
								4共 済 費	6,798
								7賃 金	3,513
								8報 償 費	32
								9旅 費	41
								11需 用 費	2,420
								12役 務 費	516
								13委 託 料	29,599
								14使 用 料 及 賃 借 料	14,197
								18備 品 購 入 費	83
								19負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	294,179
								23償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	30

説		明	
事	業	備	考
[人件費等]	38,570		
2 給料	20,456	★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
一般職給			
3 職員手当等	11,589		以下、全て政策的事業（戦略プロジェクト）
管理職手当	748		〈特定財源〉
扶養手当	156		そ 15,768千円 一般会計繰入金
地域手当	1,282		そ 7,106千円 一般会計人件費負担金
住居手当	303		
通勤手当	378		
時間外勤務手当	870		
期末手当	4,673		
勤勉手当	3,175		
管理職員特別勤務手当	4		
4 共済費	6,525		
職員共済組合負担金	5,641		
地方公務員災害補償基金負担金	49		
社会保険料	794		
労働保険料	41		
[下水道使用料賦課徴収事業]	16,851		
・下水道使用料事業			
11 需用費	1		〈特定財源〉
消耗品費			そ 16,785千円 下水道使用料
事務用			そ 35千円 汚水処理受託収入
19 負担金、補助及び交付金	16,820		
下水道使用料収納事務負担金			収納事務処理 59,035件
23 償還金、利子及び割引料	30		
過誤納還付金及び還付加算金			
[受益者負担金等賦課徴収事業]	7,880		
・受益者負担金等事業			
11 需用費	1		〈特定財源〉
消耗品費			そ 7,880千円 下水道使用料
事務用			
13 委託料	2,771		システム改修委託料
システム改修委託料			元号改正への対応
14 使用料及び賃借料	5,108		
電算システム使用料			
[下水道啓発事業]	494		
8 報償費	32		〈特定財源〉
下水道いろいろコンクール参加賞			そ 494千円 下水道使用料
11 需用費	105		
消耗品費			
一般事業用			
12 役務費	193		
郵便料			
14 使用料及び賃借料	81		
会場借上料	71		
テント借上料	10		

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			

説		明	
事	業	備	考
18	備品購入費 プロジェクター	83	
	[下水道経営事業]	16,264	
	・下水道経理事務事業		
4	共済費	270	〈特定財源〉
	社会保険料	249	そ 4,878千円 下水道使用料
	労働保険料	21	
7	賃金	2,546	
	臨時職員等賃金		
9	旅費	19	
	普通旅費	10	
	研修旅費	9	
11	需用費	47	
	消耗品費		
	参考図書	9	
	職員被服等貸与品	9	
	事務用	29	
12	役務費	180	
	電話料	27	
	下水道賠償責任保険料	153	
13	委託料	13	
	検便委託料		
14	使用料及び賃借料	9,008	
	コピー機借上料	255	
	電話機器借上料	17	
	事務室借上料	3,796	
	電算システム使用料	4,940	
19	負担金、補助及び交付金	4,181	
	日本下水道協会負担金	131	
	愛知県下水道協会負担金	8	
	中部地方下水道協会負担金	24	
	研修会等参加負担金	104	
	水道事業会計人件費負担金	3,914	
	[企業会計移行事業]	17,554	
9	旅費	5	〈特定財源〉
	研修旅費		そ 17,554千円 下水道使用料
11	需用費	15	
	消耗品費		目的 健全な経営の確保と基盤強化及び的確な経営状況の把握
	参考図書		
13	委託料	17,464	内容 公営企業会計システムの構築
	業務委託料		
19	負担金、補助及び交付金	70	継続費
	研修会等参加負担金		平成28年度 3,521千円
			平成29年度 16,416千円
			平成30年度 17,464千円
			平成31年度 5,800千円

歳出
 1款 総務費
 1項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			

説		明	
事	業	備	考
[五条川右岸流域下水道事業]	251,270		
19 負担金、補助及び交付金		<特定財源>	
五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金	251,168	そ 235,440千円	下水道使用料
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	102	そ 15,728千円	五条川右岸流域下水道維持管理費立替金償還金
			五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金
			維持管理費負担金 240,730千円
			資本費負担金(特定) 2,355千円
			資本費負担金(一般) 8,083千円
[下水道施設維持管理事業]	3,654		
11 需用費	2,156	<特定財源>	
光熱水費	146	そ 2,156千円	下水道使用料
電気使用料			
修繕料	2,010		
器具	10		
施設	2,000		
12 役務費	50		
通信回線料			
13 委託料	1,448		
施設管理委託料			
[排水設備関連事業]	23,013		
4 共済費	3	<特定財源>	
労働保険料		国 6,000千円	18,000,000円×1/3
7 賃金	967	そ 4,574千円	下水道使用料
臨時職員等賃金		そ 332千円	下水道手数料
9 旅費	17	そ 10,914千円	一般会計繰入金
普通旅費	3	そ 1千円	延滞金
研修旅費	14	そ 2千円	コピー等実費徴収金
11 需用費	95		
消耗品費	55		社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
一般事業用			浄化槽雨水貯留施設転用費補助金
修繕料	40		浄化槽雨水貯留施設転用 60基
器具			
12 役務費	93		単市事業
郵便料	13		接続污水ます等設置費補助金
検査手数料	80		掃除口 350基
19 負担金、補助及び交付金	21,838		污水ます 15基
研修会等参加負担金	10		水洗便所等改造資金融資利子補給金
浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	18,000		利子補給 10件
接続污水ます等設置費補助金	3,800		
水洗便所等改造資金融資利子補給金	28		
[下水道台帳整備事業]	7,216		
13 委託料		<特定財源>	
公共下水道台帳加除委託料	7,064	そ 7,064千円	下水道使用料
下水道台帳管理用パソコン保守委託料	152		

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	383,453	369,804	13,649	6,000		347,398	30,055		

2 款 下水道事業費
 1 項 下水道事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 下 水 道 事 業 費	1,353,376	1,343,506	9,870	320,900	909,700	122,775	1	2給 料	20,358
								3職 員 手 当 等	14,186
								4共 済 費	6,879
								8報 償 費	5,151
								9旅 費	55
								11需 用 費	1,130
								12役 務 費	649
13委 託 料	74,836								

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[水質検査委託等関連事業]	687		
13 委託料			
水質検査委託料		〈特定財源〉	
		そ 687千円	下水道使用料

2-1-1 下水道事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[人件費等]	41,423		
2 給料	20,358	★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
一般職給			
3 職員手当等	14,186		以下、全て政策的事業（戦略プロジェクト）
管理職手当	1,524		
扶養手当	498		
地域手当	1,343	〈特定財源〉	
通勤手当	304	そ 41,423千円	一般会計繰入金
時間外勤務手当	1,796		
期末手当	4,975		
勤勉手当	3,438		
児童手当	300		
管理職員特別勤務手当	8		
4 共済費	6,879		
職員共済組合負担金	6,811		
地方公務員災害補償基金負担金	68		

歳 出
 2 款 下水道事業費
 1 項 下水道事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
								15工 事 請 負 費	985,834
								16原材料費	8,218
								18備 品 購 入 費	93
								19負担金、 補助及び 交 付 金	48,559
								22補 償、 補 填 及 び 賠 償 金	187,383
								23償還金、 利子及び 割 引 料	30
								27公 課 費	15

説		明
事	業	備 考
[受益者負担金等賦課徴収事業]	6,452	
8 報償費	5,151	〈特定財源〉
一括納付報奨金		そ 6,452千円 一般会計繰入金
11 需用費	468	
印刷製本費		
一般事業用		
12 役務費	446	
郵便料	442	
郵便通常払込金加入者負担手数料	2	
口座振替取扱手数料	2	
13 委託料	357	
収納事務処理委託料		
23 償還金、利子及び割引料	30	
過誤納還付金及び還付加算金		
[五条川右岸流域下水道事業]	48,158	
・五条川右岸流域下水道建設事業		
19 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉
五条川右岸流域下水道建設事業負担金		地 48,100千円 48,100,000円×100%
		そ 58千円 一般会計繰入金
		管きよ布設工事等
[下水道事業計画策定事業]	11,006	
13 委託料		〈特定財源〉
業務委託料		そ 11,006千円 一般会計繰入金
		江南市公共下水道事業変更認可取得委託
[実施設計測量委託事業]	48,696	
13 委託料		〈特定財源〉
業務委託料		国 18,800千円
		[社会資本整備総合交付金事業]
		37,600,000円×1/2
		地 27,500千円
		[社会資本整備総合交付金事業]
		18,800,000円×90%
		[単独事業]
		11,096,000円×95%
		そ 2,396千円 受益者負担金
		実施設計測量委託料（北部1、南部2処理分区）
		継続費
		平成29年度 48,532千円
		平成30年度 48,696千円

歳 出
 2 款 下水道事業費
 1 項 下水道事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			

説		明	
事	業	備	考
[公共補償事業]	187,383		
22 補償、補填及び賠償金			
地下埋設物等移転補償費			<p>〈特定財源〉</p> <p>地 178,000千円 187,383,000円×95%</p> <p>そ 9,383千円 受益者負担金</p> <p>地下埋設物等移転補償費 ガス管移設、水道管移設、畑かん移設等</p>
[管きょ布設事業]	1,010,258		
9 旅費	55		<p>〈特定財源〉</p> <p>国 301,800千円</p> <p>[地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業]</p> <p>350,700,000円×1/2</p> <p>[社会資本整備総合交付金事業]</p> <p>252,900,000円×1/2</p> <p>県 300千円 3,000,000円×1/10</p> <p>地 656,100千円</p> <p>[地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業]</p> <p>175,350,000円×90%</p> <p>[社会資本整備総合交付金事業]</p> <p>126,450,000円×90%</p> <p>[単独事業]</p> <p>405,151,000円×95%-300,000円</p> <p>そ 1,626千円 受益者分担金</p> <p>そ 48,225千円 受益者負担金</p> <p>そ 2,206千円 一般会計繰入金</p>
11 需用費	662		
消耗品費	251		
参考図書	75		
公共事業用	176		
燃料費	241		
ガソリン			
修繕料	170		
自動車	130		
器具	40		
12 役務費	203		
自動車損害保険料	84		
自動車法定点検手数料	21		
車検手数料	98		
13 委託料	14,777		
プリンタ保守委託料	42		
CADソフト保守委託料	36		
工事施工監理委託料	14,699		
15 工事請負費	985,834		
枝線管きょ布設工事費（地方創生	342,591		
汚水処理施設整備推進交付金事業			
・継続費事業）			
幹線管きょ布設工事費（地方創生	47,600		
汚水処理施設整備推進交付金事業			
）			
舗装復旧工事費（地方創生汚水処	120,198		
理施設整備推進交付金事業）			
枝線管きょ布設工事費（社会資本	276,711		
整備総合交付金事業・継続費事業			
）			
舗装復旧工事費（社会資本整備総	86,039		
合交付金事業）			
枝線管きょ布設工事費（単市事業	51,997		
）			
舗装復旧工事費（単市事業）	31,768		
取付管設置工事費（単市事業）	28,930		
16 原材料費	8,218		
工事用資材			
18 備品購入費	93		
ドライブレコーダー			
			<p>地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業及び</p> <p>社会資本整備総合交付金事業</p> <p>工事施工監理委託料</p> <p>工事施工監理における立会い・巡視・変更書類作成</p> <p>及び書類審査等の委託</p> <p>工事用資材 マンホール蓋 333組</p> <p>継続費</p> <p>平成29年度 6,701千円</p> <p>平成30年度 8,218千円</p> <p>地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業及び県費補助事業</p> <p>枝線管きょ布設工事費</p> <p>継続費</p> <p>平成29年度 236,169千円</p> <p>平成30年度 342,591千円</p> <p>L=6,378メートル ◎150~200メートル 開削工法</p> <p>交付金事業 L=5,495メートル</p> <p>県費補助事業 L= 883メートル</p> <p>地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業</p> <p>幹線管きょ布設工事費</p> <p>L=47メートル ◎250~400メートル 推進工法</p> <p>舗装復旧工事費</p> <p>L=6,559メートル</p>

歳 出
 2款 下水道事業費
 1項 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	1,353,376	1,343,506	9,870	320,900	909,700	122,775	1		

3款 公債費
 1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	696,048	679,506	16,542			696,048		23償還金、 利子及び 割引料	696,048
計	696,048	679,506	16,542			696,048			

2-1-1 下水道事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
19	負担金、補助及び交付金 研修会等参加負担金 下水道設計単価提供業務負担金	401 27 374	社会資本整備総合交付金事業及び県費補助事業 枝線管きよ布設工事費 継続費 平成29年度 326,889千円 平成30年度 276,711千円 L=5,006メートル ◎150~200ミリメートル 開削工法 交付金事業 L=4,461メートル 県費補助事業 L= 545メートル
27	公課費 自動車重量税	15	社会資本整備総合交付金事業 舗装復旧工事費 L=7,690メートル 単市事業 枝線管きよ布設工事費 L=160メートル 開削工法 マンホールポンプ 4基 舗装復旧工事費 L=1,390メートル 取付管設置工事費 110箇所

3-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[下水道経営事業]		696,048	
・起債償還事業			
23	償還金、利子及び割引料		★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
	市債償還元金	519,555	〈特定財源〉
	市債償還利子	175,845	そ 56,203千円 受益者負担金
	一時借入金利子	648	そ 639,845千円 一般会計繰入金

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費		
		給料	職員手当等	計
本年度	(2) 11	40,814	25,775	66,589
前年度	(3) 11	42,713	26,445	69,158
比較	(△1)	△ 1,899	△ 670	△ 2,569

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,272	654	2,625
	前年度	1,663	606	2,700
	比較	609	48	△ 75
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,666	9,648	6,613
	前年度	3,422	10,002	6,469
	比較	△ 756	△ 354	144

[単位:千円]

共済費	合計	備考
12,569 賃金分を含む [13,677]	79,158 [80,266]	
12,263 賃金分を含む [13,099]	81,421 [82,257]	
306 賃金分を含む [578]	△ 2,263 [△1,991]	

住居手当	通勤手当
303	682
648	726
△ 345	△ 44
児童手当	管理職員特別勤務手当
300	12
200	9
100	3

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 1,899	給与改定に伴う 増減分	76	
		昇給に伴う増加分	534	
		その他増減分	△ 2,509	異動等に伴う 増減分
職員手当等	△ 670	制度改正に伴う 増減分	438	扶養手当 30
				勤勉手当 354
				その他増減額 54
		その他増減分	△ 1,108	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.24 %		
給与改定の実施時期	平成29年4月1日		
平均昇給率			
	1.66 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
平成29年度	11 人	人	11 人
平成28年度	11 人	人	11 人
増減	人	人	人
	本年度	前年度	
配偶者	6,500円	10,000円	
子	10,000円	8,000円	
	本年度	前年度	
6月期	0.90月分(0.425月分)	0.85月分(0.40月分)	
12月期	0.90月分(0.425月分)	0.85月分(0.40月分)	
()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。			
地域手当	6	時間外勤務手当	10
期末手当	22	勤勉手当	16

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	259,543円
	平均給与月額	313,073円
	平均年齢	37歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	255,934円
	平均給与月額	314,479円
	平均年齢	37歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成30年1月1日現在	1級	2 人	18.2 %
	2級	(3) 4	36.3
	3級	1	9.1
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	(3) 11	100.0
平成29年1月1日現在	1級	2 人	18.2 %
	2級	(1) 4	36.3
	3級	1	9.1
	4級	2	18.2
	5級		
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	(1) 11	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	(2) 11 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	147,100円	147,100円
大学卒	179,200円	179,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		11 人	11 人
昇給に係る職員数(B)		8 人	9 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	8 人	9 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B) / (A)		72.73 %	81.82 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支 給 期 別	6月	2.125 月分 (1.075)	2.075 月分 (1.05)	2.125 月分 (1.075)
	12月	2.275 月分 (1.225)	2.225 月分 (1.20)	2.275 月分 (1.225)
支給率	計	4.40 月分 (2.30)	4.30 月分 (2.25)	4.40 月分 (2.30)
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 13,500円
通勤手当	同じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1 総務管理費	企業会計移行事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円
			28	3,521			3,521	
			29	16,416			16,416	
			30	17,464			17,464	
			31	5,800			5,800	
		計	43,201			43,201		
2 下水道事業費	1 下水道事業費	実施設計測量委託事業	29	48,532	22,050	24,000	2,482	
			30	48,696	18,800	27,500	2,396	
			計	97,228	40,850	51,500	4,878	
		管きよ布設事業	29	569,759	239,880	301,300	28,579	
			30	627,520	246,650	349,500	31,370	
			計	1,197,279	486,530	650,800	59,949	

平成28年度末 までの 支出額	平成29年度末 までの支出 (見込)額	平成30年度 支出予定額	平成30年度末 までの 支出予定額	平成31年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
千円 3,521	千円	千円	千円 3,521	千円	% 8.2
	16,416		16,416		38.0
		17,464	17,464		40.4
				5,800	13.4
3,521	16,416	17,464	37,401	5,800	100.0
	48,532		48,532		49.9
		48,696	48,696		50.1
	48,532	48,696	97,228		100.0
	569,759		569,759		47.6
		627,520	627,520		52.4
	569,759	627,520	1,197,279		100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

[単位：千円]

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高 見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在高 見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還 見込額	
下水道事業債	10,341,422	10,679,651	909,700	519,555	11,069,796
(1)公共下水道 事業債	8,727,812	9,114,214	861,600	427,151	9,548,663
(2)流域下水道 事業債	1,613,610	1,565,437	48,100	92,404	1,521,133

平成30年度

尾張都市計画事業
江南布袋南部土地区画整理事業

特別会計

平成30年議案第 号

平成30年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計予算

平成30年度江南市の尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,065千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 12
	1 使用料	5
	2 手数料	7
2 財産収入		22
	1 財産運用収入	22
3 繰入金		40,028
	1 一般会計繰入金	40,028
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入	合 計	40,065

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 31,093
	1 総 務 管 理 費	31,093
2 土 地 区 画 整 理 事 業 費		8,972
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	8,972
歳 出	合 計	40,065

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 12	千円 14	千円 △2
2 財産収入	22	22	0
3 繰入金	40,028	31,368	8,660
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	40,065	31,407	8,658

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 31,093	千円 30,462	千円 631
2 土地区画整理事業費	8,972	945	8,027
歳出合計	40,065	31,407	8,658

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 31,086	千円 7
		8,972	
		40,058	7

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料
4 款 繰越金

2 款 財産収入
5 款 諸収入

3 款 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	使用料及び手数料		12	14	△2
	1	使用料	5	7	△2
		1 総務使用料	5	7	△2
	2	手数料	7	7	0
		1 総務手数料	7	7	0
2	財産収入		22	22	0
	1	財産運用収入	22	22	0
		1 財産貸付収入	22	22	0
3	繰入金		40,028	31,368	8,660
	1	一般会計繰入金	40,028	31,368	8,660
		1 一般会計繰入金	40,028	31,368	8,660
4	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
5	諸収入		2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0

[単位：千円]

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理 使用料	5	減価補償金用地目的外使用料（電柱） 3本 減価補償金用地目的外使用料（電話柱） 3本	3 2
1 総務管理 手数料	7	証明手数料	
1 土地建物 貸付収入	22	土地貸付収入 電柱敷地料 1,300円×3本 電話柱敷地料 1,500円×12本 ガス管敷地料 67円×4メートル×1本	
1 一般会計 繰入金	40,028	一般会計繰入金	
1 繰越金	1	前年度繰越金	
1 預金利子	1	預金利子	

歳 入

5款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
	2	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0
		計	40,065	31,407	8,658

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 雑 入	1	コピー等実費徴収金

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管理費	31,093	30,462	631			31,086	7	1報 酬	194
								2給 料	12,245
								3職 員 手 当 等	9,565
								4共 済 費	4,425
								9旅 費	80
								11需 用 費	514
								12役 務 費	35
								13委 託 料	347
								14使 用 料 及 賃 借 料	2
								15工 事 請 負 費	3,532
								19負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	154

説		明	
事	業	備	考
[人件費等]	26,235		
2 給料	12,245	★★★★★	政策的事業 ★★★★★
一般職給			
3 職員手当等	9,565		以下、全て政策的事業
管理職手当	929		
扶養手当	894		〈特定財源〉
地域手当	845		そ 26,235千円 一般会計繰入金
住居手当	162		
通勤手当	99		
時間外勤務手当	523		
期末手当	3,290		
勤勉手当	2,278		
児童手当	540		
管理職員特別勤務手当	5		
4 共済費	4,425		
職員共済組合負担金	4,401		
地方公務員災害補償基金負担金	24		
[区画整理審議会等運営事業]	201		
1 報酬	194		〈特定財源〉
審議会委員	171		そ 201千円 一般会計繰入金
評価員	23		
11 需用費	2		
消耗品費			
事務用			
12 役務費	3		
郵便料			
14 使用料及び賃借料	2		
会場借上料			
[区画整理運営事業]	344		
9 旅費	80		〈特定財源〉
普通旅費	38		そ 7千円 証明手数料
研修旅費	42		そ 22千円 土地貸付収入
11 需用費	88		そ 307千円 一般会計繰入金
消耗品費			そ 1千円 コピー等実費徴収金
参考図書	29		
事務用	59		
12 役務費	22		
郵便料			
19 負担金、補助及び交付金	154		
街づくり区画整理協会負担金	132		
研修会等参加負担金	22		
[市有地・管理地管理事業]	555		
11 需用費	258		〈特定財源〉
消耗品費	37		そ 555千円 一般会計繰入金
施設管理用			
修繕料	221		
交通安全施設			
13 委託料	297		
除草委託料			

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	31,093	30,462	631			31,086	7		

2 款 土地区画整理事業費
 1 項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 土地区画 整 理 事 業 費	8,972	945	8,027			8,972		13委託料 270 15工 事 請 負 費 8,702	
計	8,972	945	8,027			8,972			

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[事務所管理事業]	3,758		
11 需用費	166	<特定財源>	
光熱水費	129	そ 3,758千円	一般会計繰入金
電気使用料	121		
水道使用料	8		
修繕料	37		
施設			
12 役務費	10		
建物総合損害共済保険料	4		
浄化槽定期検査手数料	6		
13 委託料	50		
浄化槽清掃委託料	45		
浄化槽保守委託料	5		
15 工事請負費	3,532		
布袋駅周辺整備事務所解体工事費			

2-1-1 土地区画整理事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[仮換地測量事業]	270		
・街区画地確定等事業			
13 委託料		★★★★★ 政策的事業	★★★★★
仮換地図書修正委託料		以下、全て政策的事業	
		<特定財源>	
		そ 270千円	一般会計繰入金
		仮換地図書修正委託料	20件
[道路・排水路等整備事業]	8,702		
15 工事請負費		<特定財源>	
道路築造工事費		そ 8,702千円	一般会計繰入金
		道路築造工事費	
		植栽工事	L=221メートル

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数(人)	給与費		共済費
			報酬	計	
本年度	その他の特別職	14	194	194	
前年度	その他の特別職	14	194	194	
比較	その他の特別職				

2 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	職員手当等	計
本年度		3	12,245	9,565	21,810
前年度		3	12,543	9,311	21,854
比較			△ 298	254	△ 44

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	929	894	845
	前年度	1,524	624	882
	比較	△ 595	270	△ 37
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	523	3,290	2,278
	前年度	339	3,340	2,184
	比較	184	△ 50	94

[単位:千円]

合計
194
194

[単位:千円]

共済費	合計	備考
4,425 賃金分を含む 〔4,425〕	26,235 〔26,235〕	
4,430 賃金分を含む 〔4,438〕	26,284 〔26,292〕	
△ 5 賃金分を含む 〔△13〕	△ 49 〔△57〕	

住居手当	通勤手当
162	99
	110
162	△ 11
児童手当	管理職員特別勤務手当
540	5
300	8
240	△ 3

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 298	給与改定に伴う増減分	22	
		昇給に伴う増加分	200	
		その他増減分	△ 520	異動等に伴う増減分
職員手当等	254	制度改正に伴う増減分	133	扶養手当 △ 6
				勤勉手当 127
				その他増減額 12
		その他増減分	121	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.18 %		
給与改定の実施時期	平成29年4月1日		
平均昇給率			
	1.65 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
平成29年度	3 人	人	3 人
平成28年度	3 人	人	3 人
増減	人	人	人
	本年度	前年度	
配偶者	6,500円	10,000円	
子	10,000円	8,000円	
	本年度	前年度	
6月期	0.90月分	0.85月分	
12月期	0.90月分	0.85月分	
地域手当	2	時間外勤務手当	1
期末手当	5	勤勉手当	4

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	315,267円
	平均給与月額	406,082円
	平均年齢	42歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	344,567円
	平均給与月額	438,699円
	平均年齢	44歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成30年1月1日現在	1級	人	%
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	33.4
	8級		
	計	3	100.0
平成29年1月1日現在	1級	人	%
	2級	1	33.3
	3級		
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級	1	33.4
	8級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	3 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	147,100円	147,100円
大学卒	179,200円	179,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		3 人	3 人
昇給に係る職員数(B)		3 人	3 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	2 人	2 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	1 人
比率(B)／(A)		100.0 %	100.0 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.125 月分	2.075 月分	2.125 月分
	12月	2.275 月分	2.225 月分	2.275 月分
	計	4.40 月分	4.30 月分	4.40 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 13,500円
通勤手当	同じ	

平成30年度

江南市介護保険

特別会計

平成30年議案第 号

平成30年度江南市介護保険特別会計予算

平成30年度江南市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,970,849千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成30年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1,688,101
	1 介 護 保 險 料	1,688,101
2 国 庫 支 出 金		1,491,352
	1 国 庫 負 担 金	1,166,025
	2 国 庫 補 助 金	325,327
3 支 払 基 金 交 付 金		1,829,448
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,829,448
4 県 支 出 金		984,055
	1 県 負 担 金	918,376
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	65,678
5 財 産 収 入		502
	1 財 産 運 用 収 入	502
6 繰 入 金		977,386
	1 一 般 会 計 繰 入 金	963,821
	2 基 金 繰 入 金	13,565
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		4
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2
歳 入	合 計	6,970,849

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 85,054
	1 総 務 管 理 費	15,943
	2 介 護 認 定 審 査 会 費	69,111
2 保 険 給 付 費		6,413,542
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	6,060,058
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	193,794
	3 そ の 他 諸 費	4,055
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	155,635
3 基 金 積 立 金		502
	1 基 金 積 立 金	502
4 地 域 支 援 事 業 費		468,192
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 費 事 業	358,999
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	2,888
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	105,998
	4 そ の 他 諸 費	307
5 公 債 費		259
	1 公 債 費	259
6 諸 支 出 金		2,300
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,300
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	6,970,849

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	千円 1,688,101	千円 1,648,411	千円 39,690
2 国 庫 支 出 金	1,491,352	1,620,939	△129,587
3 支 払 基 金 交 付 金	1,829,448	2,024,403	△194,955
4 県 支 出 金	984,055	1,043,570	△59,515
5 財 産 収 入	502	1,145	△643
6 繰 入 金	977,386	1,063,574	△86,188
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	4	4	0
使用料及び手数料		31	△31
歳入合計	6,970,849	7,402,078	△431,229

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 85,054	千円 77,429	千円 7,625
2 保険給付費	6,413,542	7,031,679	△618,137
3 基金積立金	502	1,145	△643
4 地域支援事業費	468,192	288,000	180,192
5 公債費	259	325	△66
6 諸支出金	2,300	2,500	△200
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	6,970,849	7,402,078	△431,229

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 85,054	千円
2,285,145		2,546,006	1,582,391
		502	
190,262		164,379	113,551
			259
			2,300
			1,000
2,475,407		2,795,941	1,699,501

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 国庫支出金

3 款 支払基金交付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	保険料	1,688,101	1,648,411	39,690
	1 介護保険料	1,688,101	1,648,411	39,690
	1 第1号被保険者保険料	1,688,101	1,648,411	39,690
2	国庫支出金	1,491,352	1,620,939	△129,587
	1 国庫負担金	1,166,025	1,283,994	△117,969
	1 介護給付費負担金	1,166,025	1,283,994	△117,969
	2 国庫補助金	325,327	336,945	△11,618
	1 調整交付金	212,080	261,003	△48,923
	2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費交付 金	72,438	39,667	32,771
	3 地域支援事業包括 の支援事業・任意 事業費交付金	40,809	34,957	5,852
	事務費補助金		1,318	△1,318
3	支払基金交付金	1,829,448	2,024,403	△194,955
	1 支払基金交付金	1,829,448	2,024,403	△194,955
	1 介護給付費交付金	1,731,656	1,968,870	△237,214

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,554,957	現年度分特別徴収保険料 1,554,957,200円×1.0
2 現年度分普通徴収保険料	127,600	現年度分普通徴収保険料 145,033,300円×0.8798
3 滞納繰越分普通徴収保険料	5,544	滞納繰越分普通徴収保険料
1 現年度分	1,166,025	現年度分介護給付費負担金 4,079,877,000円×0.20 2,333,665,000円×0.15
1 現年度分	212,080	現年度分調整交付金 6,775,736,000円×0.0313
1 現年度分	72,438	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 362,194,000円×0.20
1 現年度分	40,809	現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金 105,998,000円×0.385
1 現年度分	1,731,656	現年度分介護給付費交付金 6,413,542,000円×0.27

歳 入

3款 支払基金交付金
6款 繰入金

4款 県支出金

5款 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2 地域支援事業支援交付金	97,792	55,533	42,259
4		県支出金	984,055	1,043,570	△59,515
	1	県負担金	918,376	1,001,300	△82,924
		1 介護給付費負担金	918,376	1,001,300	△82,924
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
		1 貸付金	1	1	0
	3	県補助金	65,678	42,269	23,409
		1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	45,274	24,791	20,483
		2 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費交付金	20,404	17,478	2,926
5		財産収入	502	1,145	△643
	1	財産運用収入	502	1,145	△643
		1 利子及び配当金	502	1,145	△643
6		繰入金	977,386	1,063,574	△86,188
	1	一般会計繰入金	963,821	1,008,467	△44,646
		1 介護給付費繰入金	801,692	878,959	△77,267
		2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	45,274	24,791	20,483

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	97,792	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 362,194,000円×0.27
1 現 年 度 分	918,376	現年度分介護給付費負担金 4,079,877,000円×0.125 2,333,665,000円×0.175
1 貸 付 金	1	貸付金
1 現 年 度 分	45,274	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 362,194,000円×0.125
1 現 年 度 分	20,404	現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 105,998,000円×0.1925
1 利 子 及 び 配 当 金	502	江南市介護保険事業基金利子
1 現 年 度 分	801,692	現年度分介護給付費繰入金 6,413,542,000円×0.125
1 現 年 度 分	45,274	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 362,194,000円×0.125

歳 入

6 款 繰入金

7 款 繰越金

8 款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		3 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費繰入金	20,404	17,478	2,926
		4 低所得者保険料軽減繰入金	11,397	11,128	269
		5 その他一般会計繰入金	85,054	76,111	8,943
	2	基金繰入金	13,565	55,107	△41,542
		1 基金繰入金	13,565	55,107	△41,542
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
8		諸収入	4	4	0
	1	延滞金及び加算金	1	1	0
		1 延滞金及び加算金	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	雑入	2	2	0
		1 第三者納付金	1	1	0
		2 雑入	1	1	0
		使用料及び手数料		31	△31
		手数料		31	△31

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	20,404	現年度分包括の支援事業・任意事業費繰入金 105,998,000円×0.1925
1 現年度分	11,397	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 事務費 繰入金	85,054	事務費繰入金
1 基 繰入金	13,565	江南市介護保険事業基金繰入金
1 前 繰越 金	1	前年度繰越金
1 延 滞 及 加 算 金	1	延滞金及び加算金
1 預 金 利 子	1	預金利子
1 第 三 者 納 付 金	1	第三者納付金
1 雑 入	1	雑入

歳 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		地域支援事業手数料		31	△31
		計	6,970,849	7,402,078	△431,229

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管理費	15,943	13,872	2,071			15,943		4共 済 費	609
								7賃 金	3,585
								9旅 費	65
								11需 用 費	2,352
								12役 務 費	6,692
								13委 託 料	1,945
								14使 用 料 及 賃 借 料	519
								19負担金、 補助及び 交 付 金	176

説		明
事	業	備 考
[介護サービス給付管理事業]	4,723	
・介護サービス支給決定事業	3,761	
4 共済費	278	〈特定財源〉
社会保険料	264	そ 3,761千円 一般会計繰入金
労働保険料	14	
7 賃金	1,579	
臨時職員等賃金		
11 需用費	248	
消耗品費	48	
参考図書	35	
一般事業用	13	
印刷製本費	200	
封筒	148	
事務用	52	
12 役務費	1,656	
郵便料		
・情報連携事業	962	
9 旅費	15	〈特定財源〉
普通旅費		そ 962千円 一般会計繰入金
12 役務費	624	
苦情処理業務手数料		
13 委託料	179	
共同電算処理委託料		
19 負担金、補助及び交付金	144	
第三者行為求償事務負担金	50	
介護情報負担金	94	
[介護保険料賦課徴収事業]	7,149	
・介護保険料賦課事業	4,791	
9 旅費	3	〈特定財源〉
普通旅費		そ 4,791千円 一般会計繰入金
11 需用費	1,572	
消耗品費	62	
事務用		
印刷製本費	1,510	
事務用		
12 役務費	3,216	
郵便料	3,116	
特別徴収情報経由業務手数料	100	
・介護保険料徴収事業	2,358	
11 需用費	530	〈特定財源〉
消耗品費	18	そ 2,358千円 一般会計繰入金
事務用		
印刷製本費	512	
事務用		
12 役務費	1,196	
郵便料	1,085	
口座振替手数料	111	
13 委託料	632	
収納事務処理委託料		

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	15,943	13,872	2,071			15,943			

1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護認定審査会費	69,111	63,557	5,554			69,111		1報酬	16,399
								4共済費	1,770
								7賃金	21,027
								8報償費	180
								9旅費	91

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[介護保険システム等改修事業]	1,134	〈特定財源〉 そ 1,134千円 一般会計繰入金 元号改正に伴うシステム改修
13 委託料		
システム改修委託料		
[介護保険事業者指定及び指導事業]	2,937	〈特定財源〉 そ 2,937千円 一般会計繰入金
4 共済費	331	
社会保険料	315	
労働保険料	16	
7 賃金	2,006	
臨時職員等賃金		
9 旅費	47	
普通旅費		
11 需用費	2	
消耗品費		
一般事業用		
14 使用料及び賃借料	519	
システム借上料		
19 負担金、補助及び交付金	32	
研修会等参加負担金		

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[介護認定事業]	69,111	〈特定財源〉 そ 17,975千円 一般会計繰入金
・認定調査等事業	17,975	
4 共済費	662	
社会保険料	630	
労働保険料	32	
7 賃金	14,097	
臨時職員等賃金		
9 旅費	35	
普通旅費	7	
研修旅費	28	

歳 出
 1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
								11需用費	377
								12役務費	22,939
								13委託料	3,854
								14使用料 及び 賃借料	2,082
								18備品 購入費	332
								19負担金、 補助及び 交付金	60

説		明	
事	業	備 考	
11	需用費	35	
	消耗品費	28	
	一般事業用		
	修繕料	7	
	器具		
12	役務費	2	
	粗大ごみ収集手数料		
13	委託料	3,039	
	介護認定調査委託料		
14	使用料及び賃借料	12	
	会場借上料		
18	備品購入費	33	
	自転車		
19	負担金、補助及び交付金	60	
	資格試験受講負担金		
	・介護認定審査事業	51,136	
1	報酬	16,399	〈特定財源〉 そ 51,136千円 一般会計繰入金
	審査会委員		
4	共済費	1,108	
	社会保険料	1,053	
	労働保険料	55	
7	賃金	6,930	
	臨時職員等賃金		
8	報償費	180	
	委員説明会出席者謝礼		
9	旅費	56	
	費用弁償	51	
	研修旅費	5	
11	需用費	342	
	消耗品費	109	
	事務用		
	印刷製本費	233	
	一般事業用	32	
	封筒	201	
12	役務費	22,937	
	郵便料	2,180	
	主治医意見書作成料	20,472	
	主治医意見書作成に伴う診察・検査料	20	
	主治医意見書作成料支払事務手数料	265	
13	委託料	815	
	介護認定支援システム保守委託料	598	
	コンピュータ機器保守委託料	55	
	機器設定委託料	162	
14	使用料及び賃借料	2,070	
	会場借上料	12	
	コピー機借上料	501	
	介護認定支援システム使用料	1,557	

歳 出

1 款 総務費

2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	69,111	63,557	5,554			69,111			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護サービス等諸費	6,060,058	6,471,608	△411,550	2,159,201		2,405,684	1,495,173	19負担金、補助及び交付金	6,060,058
計	6,060,058	6,471,608	△411,550	2,159,201		2,405,684	1,495,173		

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
18 備品購入費	299		
	パソコン		

2-1-1 介護サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	6,060,058		
・介護サービス等費給付・支給事業			
19 負担金、補助及び交付金			
居宅介護サービス給付費	2,574,329	国	864,850千円 3,739,082,000円×0.2313
居宅介護福祉用具購入費	8,258	国	420,793千円 2,320,976,000円×0.1813
居宅介護住宅改修費	25,118	県	467,386千円 3,739,082,000円×0.125
地域密着型介護サービス給付費	785,945	県	406,171千円 2,320,976,000円×0.175
施設介護サービス給付費	1,954,392	県	1千円 財政安定化基金貸付金
居宅介護サービス計画給付費	295,596	そ	1,636,216千円 支払基金交付金
特定施設入居者生活介護サービス給付費	178,234	そ	757,507千円 6,060,058,000円×0.27
特定入所者介護サービス費	238,186	そ	11,959千円 一般会計繰入金
		そ	1千円 6,060,058,000円×0.125
		そ	1千円 江南市介護保険事業基金繰入金
		そ	1千円 第三者納付金
			雑入

歳 出
 2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防サービス等諸費	193,794	397,063	△203,269	69,047		76,930	47,817	19負担金、補助及び交付金	193,794
計	193,794	397,063	△203,269	69,047		76,930	47,817		

2 款 保険給付費
 3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 その他諸費	4,055	4,951	△896	1,445		1,610	1,000	12役務費	4,055
計	4,055	4,951	△896	1,445		1,610	1,000		

2-2-1 介護予防サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	193,794		
・介護予防サービス等費給付・支給事業			
19 負担金、補助及び交付金			
介護予防サービス給付費	102,243	国 41,889千円	181,105,000円×0.2313
介護予防福祉用具購入費	3,061	国 2,300千円	12,689,000円×0.1813
介護予防住宅改修費	23,168	県 22,638千円	181,105,000円×0.125
地域密着型介護予防サービス給付費	7,713	県 2,220千円	12,689,000円×0.175
介護予防サービス計画給付費	44,104	そ 52,324千円	支払基金交付金 193,794,000円×0.27
介護予防特定施設入居者生活介護サービス給付費	12,689	そ 24,224千円	一般会計繰入金 193,794,000円×0.125
特定入所者介護予防サービス費	816	そ 382千円	江南市介護保険事業基金繰入金

2-3-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	4,055		
・保険給付費審査支払手数料事業			
12 役務費			
審査支払手数料			
		国 938千円	4,055,000円×0.2313
		県 507千円	4,055,000円×0.125
		そ 1,095千円	支払基金交付金 4,055,000円×0.27
		そ 507千円	一般会計繰入金 4,055,000円×0.125
		そ 8千円	江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
 2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 高額介護サービス等費	155,635	158,057	△2,422	55,452		61,782	38,401	19負担金、補助及び交付金	155,635
計	155,635	158,057	△2,422	55,452		61,782	38,401		

3 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	502	1,145	△643			502		25積立金	502
計	502	1,145	△643			502			

2-4-1 高額介護サービス等費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	155,635		
・高額介護サービス等費支給事業			
19 負担金、補助及び交付金			
高額介護サービス費	129,501	国 35,998千円	155,635,000円×0.2313
高額介護予防サービス費	221	県 19,454千円	155,635,000円×0.125
高額医療合算介護サービス費	25,736	そ 42,021千円	支払基金交付金 155,635,000円×0.27
高額医療合算介護予防サービス費	177	そ 19,454千円	一般会計繰入金 155,635,000円×0.125
		そ 307千円	江南市介護保険事業基金繰入金

3-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険財務事務事業]	502		
・介護保険事業基金積立事業			
25 積立金			
基金利子積立金		そ 502千円	介護保険事業基金利子

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防・生活支援サービス事業費	358,999	195,227	163,772	127,912		142,513	88,574	19負担金、補助及び交付金	358,999
計	358,999	195,227	163,772	127,912		142,513	88,574		

4 款 地域支援事業費
 2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般介護予防事業費	2,888	2,973	△85	1,028		1,147	713	8報償費	1,750
								11需用費	469
								13委託料	131
								14使用料及び賃借料	538
計	2,888	2,973	△85	1,028		1,147	713		

4-1-1 介護予防・生活支援サービス事業費 [単位：千円]

説		明	
事業		備	考
[地域支援事業] ・介護予防・生活支援サービス事業 19 負担金、補助及び交付金	358,999	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★	
介護予防・生活支援サービス費	352,376	〈特定財源〉	
介護予防ケアマネジメント費	6,498	国 83,037千円	358,999,000円×0.2313
高額介護予防サービス等相当事業費	125	県 44,875千円	358,999,000円×0.125
		そ 96,929千円	支払基金交付金 358,999,000円×0.27
		そ 44,875千円	一般会計繰入金 358,999,000円×0.125
		そ 709千円	江南市介護保険事業基金繰入金
		目的	地域の支え合いによる高齢者の支援
		内容	介護保険事業所によるサービスに加えて、地域の多様な主体を活用

4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事業		備	考
[地域支援事業] ・一般介護予防事業 8 報償費	2,888	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★	
介護予防講座講師謝礼	1,750	〈特定財源〉	
手話通訳者謝礼	1,718	国 667千円	2,888,000円×0.2313
要約筆記者謝礼	16	県 361千円	2,888,000円×0.125
11 需用費	469	そ 780千円	支払基金交付金 2,888,000円×0.27
消耗品費	225	そ 361千円	一般会計繰入金 2,888,000円×0.125
啓発用		そ 6千円	江南市介護保険事業基金繰入金
印刷製本費	244	目的	地域の支え合いによる高齢者の支援
介護予防啓発用		内容	住民全体の介護予防活動の育成・支援
13 委託料	131		
一般介護予防事業実施委託料	75		
認知症スクリーニングシステム運営管理委託料	56		
14 使用料及び賃借料	538		
介護予防講座会場借上料			

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 包括的 支援事業・任意 事業費	105,998	89,665	16,333	61,213		20,597	24,188	4 共済費	21
								7 賃金	1,952
								8 報償費	1,145
								9 旅費	72
								11 需用費	291
								12 役務費	785
								13 委託料	93,496
								14 使用料 及び 賃借料	7
								19 負担金、 補助及び 交付金	6,885
								20 扶助費	1,344

説		明
事	業	備 考
[地域支援事業]	105,998	
・包括的支援事業	93,831	
8 報償費	592	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
地域包括支援センター等運営協議会委員	200	〈特定財源〉
認知症初期集中支援チーム員謝礼	392	国 36,125千円 93,831,000円×0.385
9 旅費	67	県 18,062千円 93,831,000円×0.1925
費用弁償	22	そ 18,062千円 一般会計繰入金 93,831,000円×0.1925
研修旅費	45	そ 171千円 江南市介護保険事業基金繰入金
11 需用費	200	
消耗品費	40	目的 地域包括ケアシステムの推進
啓発用		内容 生活支援・認知症支援体制の整備、医療・介護の連携
印刷製本費	160	
13 委託料	92,965	
地域包括支援センター運営委託料	70,533	
生活支援体制整備事業委託料	6,369	
在宅医療・介護連携推進事業委託料	6,340	
認知症総合支援事業委託料	9,723	
14 使用料及び賃借料	7	
地域包括支援センター等運営協議会会場借上料		
・任意事業	12,167	
4 共済費	21	〈特定財源〉
労働保険料		国 4,684千円 12,167,000円×0.385
7 賃金	1,952	県 2,342千円 12,167,000円×0.1925
臨時職員等賃金		そ 2,342千円 一般会計繰入金 12,167,000円×0.1925
8 報償費	553	そ 22千円 江南市介護保険事業基金繰入金
介護相談員謝礼	500	
弁護士謝礼	53	
9 旅費	5	
研修旅費		
11 需用費	91	
消耗品費	34	
成年後見制度用		
印刷製本費	35	
介護給付費通知送付用窓あき封筒		
光熱水費	22	
電気使用料	19	
水道使用料	3	
12 役務費	785	
電話料	60	
成年後見制度用郵便料	61	
診断書作成手数料	45	
医師鑑定手数料	150	
介護給付費通知用郵便料	469	
13 委託料	531	
家族介護教室開催委託料	150	
介護給付費通知書作成委託料	381	

歳 出

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	105,998	89,665	16,333	61,213		20,597	24,188		

4 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	307	135	172	109		122	76	12 役 務 費	307
計	307	135	172	109		122	76		

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
19	負担金、補助及び交付金 住宅改修支援助成金 給食サービス費	6,885 100 6,785	
20	扶助費 後見人報酬助成費	1,344	

4-4-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[地域支援事業] ・介護予防・生活支援サービス事業費審査支 払手数料事業 12 役務費 審査支払手数料	307		〈特定財源〉 国 71千円 307,000円×0.2313 県 38千円 307,000円×0.125 そ 83千円 支払基金交付金 307,000円×0.27 そ 38千円 一般会計繰入金 307,000円×0.125 そ 1千円 江南市介護保険事業基金繰入金

歳出
5款 公債費
1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	259	325	△66				259	23償還金、 利子及び 割引料	259
計	259	325	△66				259		

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	2,300	2,500	△200				2,300	23償還金、 利子及び 割引料	2,300
計	2,300	2,500	△200				2,300		

7款 予備費
1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		
計	1,000	1,000	0				1,000		

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険財務事務事業]	259		
・一時借入金利子			
23 償還金、利子及び割引料			
一時借入金利子			

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険料賦課徴収事業]	2,300		
・介護保険料還付事業			
23 償還金、利子及び割引料			
過年度過誤納還付金・還付加算金			

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

給 与 費 明 細 書

1 特別職

[単位:千円]

区 分		職員数(人)	給与費		共済費	合計
			報酬	計		
本年度	その他の特別職	36	16,399	16,399		16,399
前年度	その他の特別職	36	16,576	16,576		16,576
比 較	その他の特別職		△ 177	△ 177		△ 177

2 一般職

[単位:千円]

区 分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当等	計		
本年度					賃金分 [2,400]	[2,400]
前年度					賃金分 [1,700]	[1,700]
比 較					賃金分 [700]	[700]

平成30年度

江南市後期高齢者医療

特別会計

平成30年議案第 号

平成30年度江南市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度江南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,290,502千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,031,373
	1 後期高齢者医療保険料	1,031,373
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		251,045
	1 繰 入 金	251,045
4 繰 越 金		5,861
	1 繰 越 金	5,861
5 諸 収 入		2,222
	1 延滞金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	2,200
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
歳 入	合 計	1,290,502

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 6,559
	1 総 務 管 理 費	6,559
2 後 広 域 高 連 合 者 納 医 付 療 金		1,281,742
	1 後 広 域 高 連 合 者 納 医 付 療 金	1,281,742
3 諸 支 出 金		2,201
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,200
	2 繰 出 金	1
歳 出	合 計	1,290,502

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,031,373	千円 1,016,225	千円 15,148
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	251,045	245,511	5,534
4 繰越金	5,861	5,162	699
5 諸収入	2,222	2,222	0
歳入合計	1,290,502	1,269,121	21,381

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 6,559	千円 6,575	千円 △16
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,281,742	1,260,345	21,397
3 諸支出金	2,201	2,201	0
歳出合計	1,290,502	1,269,121	21,381

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 5,453	千円 1,106
		1,276,985	4,757
		2,201	
		1,284,639	5,863

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料
4 款 繰越金

2 款 使用料及び手数料
5 款 諸収入

3 款 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	後期高齢者医療保険料	1,031,373	1,016,225	15,148
	1 後期高齢者医療保険料	1,031,373	1,016,225	15,148
	1 特別徴収保険料	463,730	473,301	△9,571
	2 普通徴収保険料	567,643	542,924	24,719
2	使用料及び手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0
3	繰入金	251,045	245,511	5,534
	1 繰入金	251,045	245,511	5,534
	1 一般会計繰入金	251,045	245,511	5,534
4	繰越金	5,861	5,162	699
	1 繰越金	5,861	5,162	699
	1 前年度繰越金	5,861	5,162	699
5	諸収入	2,222	2,222	0
	1 延滞金及び過料	20	20	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	463,730	現年度分特別徴収保険料	
1 現年度分普通徴収保険料	548,780	現年度分普通徴収保険料	
2 滞納繰越分普通徴収保険料	18,863	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 手数料	1	納付証明手数料	
1 事務費繰入金	5,453	事務費繰入金	
2 保険基盤安定繰入金	245,592	保険基盤安定繰入金	
1 前年度繰越金	5,861	前年度繰越金	

歳 入

5 款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1 延滞金	20	20	0
		2 償還金及び還付加算金	2,200	2,200	0
		1 保険料還付金	2,000	2,000	0
		2 還付加算金	200	200	0
		3 預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
		4 雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0
		計	1,290,502	1,269,121	21,381

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 延滞金		20	延滞金
1 保険料還付金		2,000	保険料還付金
1 還付加算金		200	還付加算金
1 預金利子		1	預金利子
1 雑入		1	雑入

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 徴収費	6,559	6,575	△16			5,453	1,106	11需用費	2,130
								12役務費	3,785
								13委託料	644
計	6,559	6,575	△16			5,453	1,106		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後期 高齢 医療 広域 連合 納付 金	1,281,742	1,260,345	21,397			1,276,985	4,757	19負担金、 補助及び 交付金	1,281,742
計	1,281,742	1,260,345	21,397			1,276,985	4,757		

1-1-1 徴収費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[後期高齢者医療支援事業]	6,559	
・保険料収納対策事業		
11 需用費	2,130	〈特定財源〉 そ 5,453千円 事務費繰入金
印刷製本費		
一般事業用		
12 役務費	3,785	
郵便料	3,249	
口座振替手数料	536	
13 委託料	644	
収納事務処理委託料		

2-1-1 後期高齢者医療広域連合納付金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[後期高齢者医療支援事業]	1,281,742	
・広域連合納付事業		
19 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉
愛知県後期高齢者医療広域連合納付金		そ 1,031,373千円 後期高齢者医療保険料
		そ 245,592千円 保険基盤安定繰入金
		そ 20千円 延滞金

歳 出
 3款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金及び還付加算金	2,200	2,200	0			2,200		23償還金、 利子及び 割引料	2,200
計	2,200	2,200	0			2,200			

3款 諸支出金
 2項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般会繰出金	1	1	0			1		28繰出金	1
計	1	1	0			1			

3-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業] ・保険料過年度過誤納還付・還付加算事業 23 償還金、利子及び割引料 保険料過年度過誤納還付金・還付 加算金	2,200	<特定財源> そ 2,000千円 保険料還付金 そ 200千円 還付加算金	

3-2-1 一般会計繰出金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業] ・一般会計繰出事業 28 繰出金 一般会計繰出金	1	<特定財源> そ 1千円 納付証明手数料	

平成 30 年度

江南市水道事業会計

平成30年度江南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度江南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 給水人口 | 94,500 人 |
| (2) 年間給水量 | 9,800,000 立方メートル |
| (3) 一日平均給水量 | 26,849 立方メートル |
| (4) 主要な建設改良事業 | 605,567 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,461,726 千円
第1項 営業収益	1,315,787 千円
第2項 営業外収益	145,937 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,338,353 千円
第1項 営業費用	1,308,831 千円
第2項 営業外費用	28,221 千円
第3項 特別損失	301 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 684,085千円は、過年度分損益勘定留保資金 632,658千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,427千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	342,314 千円
第1項 企 業 債	156,500 千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第3項 負 担 金	125,813 千円
第4項 分 担 金	60,000 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,026,399 千円
第1項 建 設 改 良 費	913,094 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	111,305 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
1 水道事業費用	1 営業費用	経営戦略策定事業	16,623	平成 30 年度	14,624
				平成 31 年度	1,999

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等取扱業務委託事業	平成30年度から平成35年度まで	382,683

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
基 幹 管 路 更 新 事 業	156,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 119,622 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、9,206千円と定める。

平成30年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

平成30年度江南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業 収 益			1,461,726	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,315,787	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,261,260	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	7,525	給水装置等の受託工事による収益
		3 他 会 計 負 担 金	38,794	消火栓維持管理等のため一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	8,208	手数料等
	2 営業外収益		145,937	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	有価証券利息
		2 長期前受金戻入	133,021	長期前受金戻入益
		3 消費税及び地方消費税還付	8,214	消費税及び地方消費税還付金
		4 雑 収 益	4,701	量水器取替収益等
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			1,338,353	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,308,831	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	528,962	水源かん養及び原水の取水並びに原水の滅菌に係る設備等の費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	104,819	配水及び給水施設等の費用
		3 受 託 工 事 費	6,920	給水装置等の受託工事に要する費用
		4 業 務 費	98,492	水道料金の徴収等に要する費用
		5 総 係 費	82,049	営業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	449,581	固定資産償却費
		7 資 産 減 耗 費	38,008	固定資産減耗費
	2 営業外費用		28,221	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,220	企業債利息
		2 雑 支 出	1	不用品売却原価その他雑支出
	3 特別損失		301	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却額が帳簿価格に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収入			342,314	施設建設等に係る収入
	1 企業債		156,500	
		1 企業債	156,500	企業債
	2 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
	3 負担金		125,813	
		1 負担金	125,813	配水管布設等工事負担金
	4 分担金		60,000	
1 分担金		60,000	水道施設分担金	

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			1,026,399	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		913,094	
		1 事 務 費	33,407	施設建設等に要する費用
		2 水道建設改良費	877,557	施設建設等工事費
		3 固定資産購入費	2,130	量水器等
	2 企業債償還金		111,305	
		1 企業債償還金	111,305	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

平成30年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	71,265
	減価償却費	449,581
	固定資産除却費	37,500
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 846
	長期前受金戻入額	△ 133,021
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	28,220
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,675
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,123
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>16,145</u>
	小計	453,045
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 28,220</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	424,826
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 752,350
	有形固定資産の売却による収入	2
	分担金及び負担金による収入	<u>300,265</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,083
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 111,305</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45,195
	資金増加額 (又は減少額)	17,938
	資金期首残高	<u>1,063,614</u>
	資金期末残高	1,081,552

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	手当	計
本年度	損益勘定支弁職員	12	41,128	31,899	73,027
	資本勘定支弁職員	5	14,807	11,022	25,829
	合計	17	55,935	42,921	98,856
前年度	損益勘定支弁職員	11	36,639	26,514	63,153
	資本勘定支弁職員	5	15,316	11,405	26,721
	合計	16	51,955	37,919	89,874
比較	損益勘定支弁職員	1	4,489	5,385	9,874
	資本勘定支弁職員		△ 509	△ 383	△ 892
	合計	1	3,980	5,002	8,982

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	3,401	2,244	3,697
	前年度	2,262	1,512	3,346
	比較	1,139	732	351
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	11,550	8,401	1,140
	前年度	10,387	7,145	720
比較	1,163	1,256	420	

[単位:千円]

法定福利費	合計	備考
14,814 賃金分を含む 〔15,708〕	87,841 〔88,735〕	
5,058	30,887	
19,872 賃金分を含む 〔20,766〕	118,728 〔119,622〕	
12,517 賃金分を含む 〔13,426〕	75,670 〔76,579〕	
4,878	31,599	
17,395 賃金分を含む 〔18,304〕	107,269 〔108,178〕	
2,297 賃金分を含む 〔2,282〕	12,171 〔12,156〕	
180	△ 712	
2,477 賃金分を含む 〔2,462〕	11,459 〔11,444〕	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
942	440	5,133
1,584	390	5,487
△ 642	50	△ 354
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	5,956	
12	5,074	
5	882	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	3,980	給与改定に伴う 増減分	137	
		昇給に伴う増加分	971	
		その他増減分	2,872	異動等に伴う 増減分
手 当	5,002	制度改正に伴う 増減分	185	扶養手当 △ 6
				勤勉手当 141
				その他増減額 50
		その他増減分	4,817	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.25 %		
給与改定の実施時期	平成29年4月1日		
平均昇給率			
	1.77 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
平成29年度	16 人	1 人	17 人
平成28年度	16 人	人	16 人
増減	人	1 人	1 人
	本年度	前年度	
配偶者	6,500円	10,000円	
子	10,000円	8,000円	
	本年度	前年度	
6月期	0.90月分	0.85月分	
12月期	0.90月分	0.85月分	
地域手当	7	時間外勤務手当	12
期末手当	12	勤勉手当	8
賞与引当金繰入額	11		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	255,296円
	平均給与月額	313,607円
	平均年齢	38歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	284,256円
	平均給与月額	345,568円
	平均年齢	40歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
平成30年1月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	7	43.7
	3級	2	12.4
	4級	1	6.3
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	8級		
	計	16	100.0
平成29年1月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	4	24.9
	3級	3	18.7
	4級	2	12.5
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	8級	1	6.3
	計	16	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

イ 初任給

区分	一般事務職	一般会計の制度
		一般事務職
高校卒	147,100円	147,100円
大学卒	179,200円	179,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		17 人	16 人
昇給に係る職員数(B)		14 人	12 人
号給数別内訳	2号給	人	1 人
	4号給	14 人	11 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B)／(A)		82.35 %	75.00 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	一般会計の制度
支給 期 別 支給率	6月	2.125 月分	2.075 月分	2.125 月分
	12月	2.275 月分	2.225 月分	2.275 月分
	計	4.40 月分	4.30 月分	4.40 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	損益勘定 留保資金	水道事業 収 益
			平成	千円	千円	千円	千円	千円
1 水道事業	1 費用	経営戦略事業	30	14,624				14,624
			31	1,999				1,999
			計	16,623				16,623
1 資本的支出	1 建設費	基幹管路事業	29	262,584	143,500		119,084	
			30	286,067	156,500		129,567	
			計	548,651	300,000		248,651	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道料金等取扱 業務委託事業	382,683		

平成28年度末までの支払義務発生額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額	平成30年度支払義務発生予定額	平成30年度末までの支払義務発生予定額	平成31年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		14,624	14,624		88.0	
				1,999	12.0	
		14,624	14,624	1,999	100.0	
	262,584		262,584		47.9	
		286,067	286,067		52.1	
	262,584	286,067	548,651		100.0	

[単位：千円]

平成30年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
平成30年度	382,683	給水収益 336,678
平成35年度		他会計負担金 46,005

平成30年度江南市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		240,387	
	ロ 建物	284,308		
	減価償却累計額	△ 158,342	125,966	
	ハ 構築物	18,303,674		
	減価償却累計額	△ 9,093,234	9,210,440	
	ニ 機械及び装置	1,978,592		
	減価償却累計額	△ 1,207,229	771,363	
	ホ 車両運搬具	13,033		
	減価償却累計額	△ 11,595	1,438	
	ヘ 工具器具及び備品	10,808		
	減価償却累計額	△ 10,268	540	
	ト 建設仮勘定		49,762	
	有形固定資産合計			10,399,896
	(2) 無形固定資産			
	電話加入権		1,392	
	無形固定資産合計			1,392
	固定資産合計			10,401,288
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,081,552	
	(2) 未収金		225,806	
	貸倒引当金		△ 1,000	224,806
	(3) 貯蔵品			1,561
	流動資産合計			1,307,919
	資産合計			11,709,207

負債の部

3	固定負債			
	企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,342,617		
	企業債合計		1,342,617	
	固定負債合計			1,342,617
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,849		
	企業債合計		113,849	
	(2) 未払金		167,423	
	(3) 引当金			
	賞与引当金	9,476		
	引当金合計		9,476	
	(4) 預り金		1,698	
	(5) その他流動負債		2,000	
	流動負債合計			294,446
5	繰延収益			
	長期前受金		5,841,259	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,563,720	
	繰延収益合計			3,277,539
	負債合計			4,914,602

資本の部

6	資本金			
	イ 固有資本金	19,946		
	ロ 出資金	1,182,247		
	ハ 組入資本金	4,828,439		
	資本金合計			6,030,632
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 負担金	196,744		
	ロ 受贈財産評価額	50,749		
	ハ 分担金	110,793		
	資本剰余金合計		358,286	
	(2) 利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金	405,687		
	利益剰余金合計		405,687	
	剰余金合計			763,973
	資本合計			6,794,605
	負債資本合計			11,709,207

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,383千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,094,496円
1年超	5,192,748円
計	9,287,244円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、期末手当、勤勉手当として24,689千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,604千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として5,773千円、資本勘定支弁職員分として2,166千円取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を1,500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,500千円を取り崩すこととする。

平成 29 年度江南市水道事業予定損益計算書
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,165,592		
	(2) 受託工事収益	8,691		
	(3) 他会計負担金	31,266		
	(4) その他の営業収益	6,498	1,212,047	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	464,195		
	(2) 配水及び給水費	100,272		
	(3) 受託工事費	7,463		
	(4) 業務費	91,241		
	(5) 総係費	53,697		
	(6) 減価償却費	445,089		
	(7) 資産減耗費	36,970	1,198,927	
	営業利益			13,120
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	120,637		
	(2) 雑収益	2,605	123,242	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,356		
	(2) 雑支出	1,487	30,843	92,399
	経常利益			105,519
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	46	46	△ 46
	当年度純利益			105,473
	前年度繰越利益剰余金			196,949
	その他未処分利益剰余金変動額			32,000
	当年度未処分利益剰余金			334,422

平成29年度江南市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日) 決算見込

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	230,857	
	減価償却累計額	△ 155,025	75,832
	ハ 構築物	17,326,389	
	減価償却累計額	△ 8,732,287	8,594,102
	ニ 機械及び装置	1,922,363	
	減価償却累計額	△ 1,122,360	800,003
	ホ 車両運搬具	12,205	
	減価償却累計額	△ 11,149	1,056
	ヘ 工具器具及び備品	10,808	
	減価償却累計額	△ 10,268	540
	ト 建設仮勘定		324,935
	有形固定資産合計		10,036,855
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		1,392
	ロ 電気通信施設利用権		3
	無形固定資産合計		1,395
	固定資産合計		10,038,250
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,063,614
(2)	未収金	340,847	
	貸倒引当金	△ 1,500	339,347
(3)	貯蔵品		754
	流動資産合計		1,403,715
	資産合計		11,441,965

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,299,966	
	企業債合計	<u>1,299,966</u>	1,299,966
	固定負債合計		1,299,966
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	111,305	
	企業債合計		111,305
	(2) 未払金		57,207
	(3) 引当金		
	賞与引当金	7,939	
	引当金合計		7,939
	(4) 預り金		1,698
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>180,149</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		5,660,604
	長期前受金収益化累計額	△ 2,422,094	
	繰延収益合計		<u>3,238,510</u>
	負債合計		<u><u>4,718,625</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	4,828,439	
	資本金合計		6,030,632
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計		358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	334,422	
	利益剰余金合計		<u>334,422</u>
	剰余金合計		692,708
	資本合計		<u>6,723,340</u>
	負債資本合計		<u><u>11,441,965</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,166千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,577,984円
1年超	9,287,244円
計	14,865,228円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成29年度において、期末手当、勤勉手当として20,641千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,792千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として5,028千円、資本勘定支弁職員分として1,992千円取り崩した。

(2) 貸倒引当金

平成29年度において、債権の不納欠損による損失を2,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金2,000千円を取り崩すこととする。

平成30年度江南市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	水道事業収益		1,461,726	1,464,264	△ 2,538
	1	営業収益	1,315,787	1,339,296	△ 23,509
		1 給水収益	1,261,260	1,285,935	△ 24,675
		2 受託工事収益	7,525	13,257	△ 5,732
		3 他会計負担金	38,794	32,775	6,019
		4 その他の営業収益	8,208	7,329	879
	2	営業外収益	145,937	124,966	20,971
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 長期前受金戻入	133,021	120,495	12,526
		3 消費税及び地方消費税 還付金	8,214		8,214
		4 雑収益	4,701	4,470	231

[単位:千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 水道料金	1,261,260	水道料金 128.7円×9,800,000立方メートル
1 給 水 工 事 収 益	7,525	受託工事収益 832 給水管等切廻工事収益 2,970 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益 3,723
1 他 会 計 負 担 金	38,794	消火栓維持管理負担金 4,089 既設分 6,000円×678基 新設分 3,000円×7基 簡易消火栓等修繕工事負担金 11,999 100トソ型飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 18 人件費負担金 5,869 下水道使用料収納事務負担金 16,819
1 手 数 料	1,230	設計審査手数料 750 1,500円×500件 竣工検査手数料 450 900円×500件 給水装置工事事業者指定手数料 30 10,000円×3件
2 雑 収 益	6,978	下般若配水場使用料 5,693 配水管等破損補償金 1,148 配水管等破損水損料 24 給・配水管情報プリント料 112 量水器亡失等補償金 1
1 有価証券利息	1	有価証券利息
1 長期前受金 戻 入	133,021	負担金戻入 67,014 受贈財産評価額戻入 379 分担金戻入 64,907 県補助金戻入 650 国庫補助金戻入 71
1 消費税及び地方 消費税還付金	8,214	消費税及び地方消費税還付金
1 不 用 品 売 却 収 益	1	不用品売却収益
2 そ の 他 の 雑 収 益	4,700	量水器取替収益 3,961 3,986個 建物等総合損害災害共済金 1 目的外使用料（電柱） 6 5本 目的外使用料（電話柱） 2 3本

収 入

1款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
	3	特別利益	2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0

[単位:千円]

節		説明	
区分	金額		
		目的外使用料（駐車場） 42台	729
		コピー等実費徴収金	1
1 固定資産 売却益	1	固定資産売却益	
1 期間外利益	1	期間外利益	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,338,353	1,324,550	13,803			
	1	営業費用	1,308,831	1,291,693	17,138			
		1	原水及び浄水費	528,962	530,156	△ 1,194		
						1	給 料	5,542
						2	手 当	3,028
						3	賞与引当金 繰 入 額	860
						6	法定福利費	1,627
						7	旅 費	14
						12	備消耗品費	322
						13	燃 料 費	110
						16	通信運搬費	1,189
						18	委 託 料	75,305
						19	手 数 料	28
						20	賃 借 料	1,790
						21	修 繕 費	4,904
						26	動 力 費	62,924
						27	薬 品 費	1,656
						33	負 担 金	5
						34	受 水 費	369,487
						35	保 険 料	106
						50	雑 費	65

説		明
事	業	備 考
[人件費等]	11,057	
1 給料	5,542	
2 手当	3,028	
扶養手当	78	
地域手当	338	
住居手当	294	
通勤手当	48	
時間外勤務手当	705	
期末手当	928	
勤勉手当	637	
3 賞与引当金繰入額	860	
賞与引当金繰入額	722	
法定福利費引当金繰入額	138	
6 法定福利費	1,627	
職員共済組合負担金	1,605	
地方公務員災害補償基金負担金	22	
[施設維持管理事業]	136,246	
・ 取水・配水施設維持管理事業		
7 旅費	14	取水井浚渫委託料 4箇所
普通旅費	11	
研修旅費	3	
12 備消耗品費	322	
維持管理用	169	
一般事務用	2	
施設維持管理用	93	
参考図書	27	
ドライブレコーダー	31	
13 燃料費	110	
ガソリン		
16 通信運搬費	1,189	
テレメーター回線使用料	1,174	
テレビ受信料	15	
18 委託料	63,133	
両配水場等設備点検委託料	12,917	
両配水場電気保安委託料	1,233	
両配水場空調設備点検委託料	1,022	
両配水場清掃委託料	2,017	
両配水場浄化槽清掃委託料	119	
両配水場浄化槽保守委託料	52	
草刈及び剪定委託料	423	
検便委託料	20	
水道施設警備委託料	985	
下般若配水場警備委託料	96	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 配水及び給水費	104,819	114,012	△ 9,193	1 給 料	5,740
						2 手 当	2,736
						3 賞与引当金 繰 入 額	880
						4 賃 金	1,758
						6 法定福利費	1,927

説		明	
事	業	備	考
	下般若配水場宿日直委託料	5,180	
	配水場運転管理及び水源地等採水 検査委託料	23,989	
	両配水場消防設備点検委託料	194	
	取水井浚渫委託料	14,886	
19	手数料	28	
	自動車法定点検手数料	12	
	浄化槽定期検査手数料	16	
20	賃借料	1,790	
	水源地借地料		
21	修繕費	4,904	
	水源地施設	4,000	
	配水場無停電電源装置修繕	864	
	自動車	40	
26	動力費	62,924	
	下般若系電力料	21,987	
	後飛保系電力料	30,601	
	その他水源電力料	9,667	
	A重油	669	
27	薬品費	1,656	
	次亜塩素酸ナトリウム		
33	負担金	5	
	危険物取扱者保安講習会参加負担金		
35	保険料	106	
	自動車損害保険料	12	
	建物総合損害共済保険料	94	
50	雑費	65	
	クリーニング代		
	[取水・配水事業]	369,487	
	・ 県水受水事業		
	34 受水費		基本料金 245,654千円 使用料金 123,833千円
	[水質管理事業]	12,172	
	18 委託料		
	水質検査委託料		
	[人件費等]	10,985	
	1 給料	5,740	〈特定財源〉
	2 手当	2,736	そ 54千円 受託工事収益
	地域手当	345	そ 270千円 給水管等切廻工事収益
	通勤手当	48	そ 338千円 公共下水道事業に伴う給水管等切廻 工事収益
	時間外勤務手当	730	
	期末手当	962	そ 1,090千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
	勤勉手当	651	そ 750千円 設計審査手数料
	3 賞与引当金繰入額	880	そ 450千円 竣工検査手数料
	賞与引当金繰入額	739	そ 30千円 給水装置工事事業者指定手数料

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						7 旅 費	4
						12 備 耗 品 費	632
						13 燃 料 費	329
						16 通 信 運 搬 費	75
						18 委 託 料	13,026
						19 手 数 料	267
						20 賃 借 料	3,129
						21 修 繕 費	73,680
						33 負 担 金	15
						35 保 險 料	585
						36 公 課 費	36

説		明	
事	業	備	考
	法定福利費引当金繰入額	141	そ 104千円 配水管等破損補償金
6	法定福利費	1,629	
	職員共済組合負担金	1,614	
	地方公務員災害補償基金負担金	15	
	[配水管等維持管理事業]	93,834	
	・ 給配水管等維持管理事業	80,948	
4	賃金	1,758	<特定財源>
	臨時職員等賃金		そ 10,909千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
6	法定福利費	298	そ 2,754千円 下水道使用料収納事務負担金
	社会保険料	278	そ 1,044千円 配水管等破損補償金
	労働保険料	20	そ 1千円 量水器亡失等補償金
7	旅費	4	
	研修旅費		修繕費
12	備消耗品費	632	量水器取替 3,956個
	一般事業用	477	
	ドライブレコーダー	155	
13	燃料費	329	
	ガソリン	315	
	軽油	14	
16	通信運搬費	75	
	携帯電話使用料		
18	委託料	2,855	
	休日等緊急修繕待機委託料		
19	手数料	267	
	自動車法定点検手数料	59	
	車検手数料	208	
20	賃借料	414	
	コピー機借上料		
21	修繕費	73,680	
	配水管等	38,515	
	簡易消火栓等	10,909	
	量水器取替	24,016	
	自動車	240	
33	負担金	15	
	危険作業主任者講習会参加負担金		
35	保険料	585	
	自動車損害保険料	155	
	水道賠償責任保険料	430	
36	公課費	36	
	自動車重量税		
	・ 配水管路図整備事業	12,886	
18	委託料	10,171	
	給・配水管情報管理システムデータ更新委託料	8,389	
	水道工事設計積算システム更新委託料	1,782	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 受託工事費	6,920	12,126	△ 5,206	7 旅 費	10
						12 備消耗品費	47
						25 工事請負費	6,863
		4 業務費	98,492	97,469	1,023	1 給 料	7,884
						2 手 当	4,564
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,296
						6 法定福利費	2,623
						7 旅 費	5
						12 備消耗品費	182
						13 燃 料 費	40
						15 印刷製本費	268
						16 通信運搬費	4,325
						18 委 託 料	74,597
						19 手 数 料	1,962
						20 賃 借 料	634
						21 修 繕 費	62
						35 保 險 料	43

説		明	
事	業	備	考
20 賃借料	2,715		
給・配水管情報管理システム借上料	1,172		
水道工事設計積算システム借上料	1,543		
[給水装置工事事業]	835		
7 旅費	10	<特定財源>	
普通旅費	4	そ	778千円 受託工事収益
研修旅費	6		
12 備消耗品費	47		
一般事業用			
25 工事請負費	778		
給水装置工事費			
[配水管布設替事業]	6,085		
・ 給水管等切廻事業			
25 工事請負費		<特定財源>	
給水管等切廻工事費	2,700	そ	2,700千円 給水管等切廻工事収益
公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事費	3,385	そ	3,385千円 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
[人件費等]	16,367		
1 給料	7,884	<特定財源>	
2 手当	4,564	そ	2,150千円 下水道使用料収納事務負担金
扶養手当	198		
地域手当	485		
通勤手当	48		
時間外勤務手当	1,392		
期末手当	1,380		
勤勉手当	941		
児童手当	120		
3 賞与引当金繰入額	1,296		
賞与引当金繰入額	1,088		
法定福利費引当金繰入額	208		
6 法定福利費	2,623		
職員共済組合負担金	2,601		
地方公務員災害補償基金負担金	22		
[水道料金賦課等事業]	82,125		
・ 水道料金賦課等事業	12,261		
7 旅費	5	<特定財源>	
普通旅費		そ	1,615千円 下水道使用料収納事務負担金
12 備消耗品費	182		
一般事業用	151		
ドライブレコーダー	31		
13 燃料費	40		
ガソリン			
15 印刷製本費	268		
一般事業用			

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						36 公 課 費	7
		5 総係費	82,049	55,838	26,211	1 給 料	21,962
						2 手 当	15,615
						3 賞与引当金 繰 入 額	4,057
						4 賃 金	3,490
						5 報 酬	342
						6 法定福利費	8,394
						7 旅 費	163
						11 被 服 費	49
						12 備 消耗品費	525

説		明	
事	業	備 考	
16	通信運搬費 郵便料	4,325	
18	委託料 収納事務処理委託料	4,733	
19	手数料	1,962	
	口座振替手数料	1,940	
	水道料払込金加入者負担金手数料	1	
	自動車法定点検手数料	12	
	自動車リサイクル手数料	9	
20	賃借料 情報システム等使用料	634	
21	修繕費 自動車	62	
35	保険料	43	
	自動車損害保険料	38	
	現金総合(保管運送)保険料	5	
36	公課費 自動車重量税	7	
・	水道料金等取扱業務委託事業	69,864	
18	委託料 水道料金等取扱業務委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 〈特定財源〉 そ 9,201千円 下水道使用料収納事務負担金 水道料金等取扱業務委託事業に係る債務負担行為 期間 平成30年度～平成35年度 限度額 382,683千円
[人件費等]		51,475	
1	給料	21,962	〈特定財源〉
2	手当	15,615	そ 5,869千円 人件費負担金
	管理職手当	2,805	そ 535千円 下水道使用料収納事務負担金
	扶養手当	1,332	
	地域手当	1,566	
	通勤手当	123	
	時間外勤務手当	997	
	期末手当	4,609	
	勤勉手当	3,630	
	児童手当	540	
	管理職員特別勤務手当	13	
3	賞与引当金繰入額	4,057	
	賞与引当金繰入額	3,407	
	法定福利費引当金繰入額	650	
4	賃金	1,745	
	臨時職員等賃金		

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						15 印刷製本費	788
						16 通信運搬費	644
						17 普及宣伝費	67
						18 委 託 料	14,624
						19 手 数 料	257
						20 賃 借 料	9,664
						33 負 担 金	408
						37 貸倒引当金 繰 入 額	1,000

説		明	
事	業	備 考	
6	法定福利費	8,096	
	職員共済組合負担金	7,726	
	地方公務員災害補償基金負担金	72	
	社会保険料	278	
	労働保険料	20	
	[企業会計管理事業]	15,115	
	・企業会計経理事務	14,743	
4	賃金	1,745	〈特定財源〉
	臨時職員等賃金		そ 564千円 下水道使用料収納事務負担金
6	法定福利費	298	そ 1千円 コピー等実費徴収金
	社会保険料	278	
	労働保険料	20	
7	旅費	133	
	普通旅費	38	
	研修旅費	95	
11	被服費	49	
	職員被服等貸与品		
12	備消耗品費	525	
	法規追録代	100	
	参考図書	25	
	新聞雑誌購読料	68	
	一般事業用	332	
15	印刷製本費	276	
	決算書	91	
	一般事業用	185	
16	通信運搬費	644	
	電話回線使用料	362	
	電話使用料	282	
19	手数料	1	
	運転記録証明手数料		
20	賃借料	9,664	
	企業会計システム借上料	2,710	
	ファックス借上料	26	
	コピー機借上料	317	
	電話機器等借上料	366	
	情報システム等使用料	6,245	
33	負担金	408	
	日本水道協会負担金	238	
	日本水道協会中部地方支部負担金	62	
	日本水道協会愛知県支部負担金	5	
	尾張水道連絡協議会負担金	43	
	尾張地域地下水保全対策協議会負担金	30	
	日本水道協会等研修参加負担金	25	
	安全運転管理者講習会参加負担金	5	
37	貸倒引当金繰入額	1,000	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	449,581	445,021	4,560	39 有形固定資産 減価償却費	449,578
						40 無形固定資産 減価償却費	3
		7 資産減耗費	38,008	37,071	937	41 固定資産 除却費	38,008
	2	営業外費用	28,221	31,556	△ 3,335		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,220	29,356	△ 1,136	51 企業債利息	28,220
		2 雑支出	1	1	0	57 不用品売却 原 価	1

説		明
事	業	備 考
・ 経営審議会開催事業	372	
5 報酬	342	■■■■■ 新規事業 ■■■■■
委員報酬		
7 旅費	30	目的 水道事業の適正かつ効率的な推進
費用弁償		内容 経営審議会の開催
[経営戦略策定事業]	14,624	
18 委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
経営戦略策定支援委託料		継続費
		平成30年度 14,624千円
		平成31年度 1,999千円
[情報公開事業]	835	
・ 普及宣伝事業		
15 印刷製本費	512	
一般事業用		
17 普及宣伝費	67	
啓発用		
19 手数料	256	
広報紙折込手数料		
[企業会計管理事業]	449,581	
・ 減価償却費管理事業		
39 有形固定資産減価償却費	449,578	
建物	3,317	
構築物	360,947	
機械及び装置	84,868	
車両運搬具	446	
40 無形固定資産減価償却費	3	
電気通信施設利用権		
[企業会計管理事業]	38,008	
・ 資産減耗費管理事業		
41 固定資産除却費		附帯工事費
構築物等除却費	37,500	基幹管路更新工事に伴う駐輪場解体工事
附帯工事費	508	
[企業会計管理事業]	28,220	
・ 企業債償還(利息)事業		
51 企業債利息		
[企業会計管理事業]	1	
・ 不用品売却事業		
57 不用品売却原価		

支 出

1款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		消費税及び 地方消費税		2,199	△ 2,199		
	3	特別損失	301	301	0		
		1 固定資産売却損	1	1	0		
		2 過年度損益修正損	300	300	0		
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0		

1-3-1 固定資産売却損

[単位:千円]

説 明	
事 業	備 考
[企業会計管理事業] ・ 固定資産売却事業 固定資産売却損	1
[水道料金賦課等事業] ・ 期間外損失事務 期間外損失	300

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

1款 資本的収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	資本的収入		342,314	362,531	△ 20,217
	1	企業債	156,500	143,500	13,000
		1 企業債	156,500	143,500	13,000
	2	固定資産売却代金	1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0
	3	負担金	125,813	164,030	△ 38,217
		1 負担金	125,813	164,030	△ 38,217
	4	分担金	60,000	55,000	5,000
		1 分担金	60,000	55,000	5,000

[単位:千円]

節		説明
区分	金額	
1 企業債	156,500	企業債
1 固定資産 売却代金	1	固定資産売却代金
1 負担金	125,813	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金 9,639 消火栓設置工事負担金 1,009 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金 115,165
1 分担金	60,000	水道施設分担金 350件

支 出

1款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本的支出		1,026,399	996,472	29,927			
	1	建設改良費	913,094	885,646	27,448			
		1	事務費	33,407	73,878	△ 40,471		
						1	給 料	14,807
						2	手 当	11,022
						6	法 定 福 利 費	5,058
						7	旅 費	91
						12	備 消 耗 品 費	52
						18	委 託 料	2,204
						19	手 数 料	117
						33	負 担 金	56

説		明	
事	業	備	考
[人件費等]	30,887		
1 給料	14,807	<特定財源>	
2 手当	11,022	そ 1,124千円	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金
管理職手当	596		
扶養手当	636	そ 91千円	消火栓設置工事負担金
地域手当	963	そ 8,267千円	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金
住居手当	648		
通勤手当	173		
時間外勤務手当	1,309		
期末手当	3,671		
勤勉手当	2,542		
児童手当	480		
管理職員特別勤務手当	4		
6 法定福利費	5,058		
職員共済組合負担金	5,019		
地方公務員災害補償基金負担金	39		
[水道料金賦課等事業]	40		
・ 固定資産管理事業(業務)			
19 手数料			
新車登録手数料			
[施設維持管理事業]	2,281		
・ 配水場等施設更新維持管理事業	203		
18 委託料	162		
計画通知書類作成委託料			
19 手数料	41		
計画通知・検査手数料			
・ 水源施設更新及び耐震化管理事業	2,078		
18 委託料	2,042	★★★★★	政策的事業 ★★★★★
布袋東部第2水源ポンプ場更新工事			
監理委託料			
19 手数料	36		
建築確認完了検査手数料			
[給水装置工事事業]	130		
・ 給水装置工事に伴う配水管布設管理事業			
7 旅費	22		
普通旅費	16		
研修旅費	6		
12 備消耗品費	52		
参考図書	10		
一般事業用	42		

支 出

1款 資本的支出

			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 水道建設改良費	877,557	810,467	67,090	25 工事請負費	877,557

説		明	
事	業	備	考
33 負担金	56		
	水道技術講習会等参加負担金		
[基幹管路更新事業]	69		
	・ 基幹管路更新管理事業		
	7 旅費		★★★★★ 政策的事業 (戦略プロジェクト) ★★★★★
	普通旅費		
[施設維持管理事業]	104,827		
	・ 配水場等施設更新維持工事業	12,680	
	25 工事請負費		
	基幹管路更新工事に伴う駐輪場設置	1,275	
	工事費		
	配水場緊急給水設備設置工事費	11,405	
	・ 水源施設更新及び耐震化工事業	92,147	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
	25 工事請負費		
	布袋東部第2水源ポンプ場更新及び		
	耐震工事費		
[給水装置工事業]	56,182		
	・ 給水装置工事に伴う配水管布設工事業		
	25 工事請負費		
	給水装置工事に伴う配水管布設工事費		〈特定財源〉 そ 8,515千円 給水装置工事に伴う配水管布設工事 負担金
[配水管布設替事業]	110,981		
	・ 補償工事に伴う配水管布設替工事業		
	25 工事請負費		
	消火栓設置工事費	918	〈特定財源〉 そ 918千円 消火栓設置工事負担金
	公共下水道事業に伴う配水管布設替	110,063	そ 106,898千円 公共下水道事業に伴う配水管布設替 工事負担金
	工事費		
			消火栓設置工事費 3基 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費 L=5,088メートル φ50~100ミリメートル
[配水管布設・改良事業]	319,500		
	・ 配水管布設・改良工事業		
	25 工事請負費		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
	配水管布設工事費	27,000	配水管布設工事費 L=1,000メートル
	配水管改良工事費	292,500	配水管改良工事費 L=7,500メートル

支 出

1款 資本的支出

			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 固定資産購入費	2,130	1,301	829	64 機 械 及 び 装 置	1,316
						65 車 両 運 搬 具	814
		2 企業債償還金	111,305	108,826	2,479		
		1 企業債償還金	111,305	108,826	2,479	1 企 業 債 償 還 金	111,305
		3 予備費	2,000	2,000	0		
		1 予備費	2,000	2,000	0		

1-1-2 水道建設改良費

[単位:千円]

説		明	
事	業	備	考
[基幹管路更新事業]	286,067	<特定財源> そ 60,000千円 水道施設分担金 ★★★★★ 政策的事業 (戦略プロジェクト) ★★★★★ <特定財源> 地 156,500千円 156,500,000円×100% 工事費 L=775.4メートル φ700~300ミリメートル 継続費 平成29年度 262,584千円 平成30年度 286,067千円	
[水道料金賦課等事業]	814		
・ 固定資産管理事業(業務) 65 車両運搬具 軽貨物自動車			
[企業会計管理事業]	1,316		
・ 固定資産(量水器)管理事業 64 機械及び装置 量水器			
[企業会計管理事業]	111,305		
・ 企業債償還(元金)事業 1 企業債償還金			

